

加監第204号

令和4年8月16日

加古川市長 岡田康裕様

加古川市監査委員 藤田隆司

加古川市監査委員 北本敏

加古川市監査委員 藤原繁樹

加古川市監査委員 井上恭子

令和3年度加古川市一般会計及び特別会計決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、令和3年度加古川市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和3年度加古川市一般会計及び特別会計

(公営企業会計を除く) 決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和3年度加古川市一般会計歳入歳出決算

令和3年度加古川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度加古川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度加古川市公園墓地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度加古川市夜間休日応急診療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度加古川市歯科保健センター事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度加古川市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度加古川市学校給食費管理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度加古川市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度加古川市財産区特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和3年度加古川市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書、証書類

第2 審査の実施期間

令和4年8月1日から令和4年8月16日まで

第3 審査の方法

提出された決算書及び決算附属書類が、法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行状況は適正かどうかについて、会計管理者及び関係部局が所管する関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して確認した。

また、決算の状況について、各種資料によって主として年度比較することにより分析した。

第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成され、その計数については正確であり、予算の執行状況は適正であると認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

1 総括

(1) 決算の状況

一般会計、特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の決算状況

(単位 千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 (収入済額) A	104,682,112	57,235,514	161,917,626
歳 出 (支出済額) B	103,963,344	56,950,525	160,913,869
歳入歳出差引残高 (形式収支) (A - B) C	718,768	284,989	1,003,757
翌年度へ繰越すべき財源 D	564,079	0	564,079
3年度実質収支 (C - D) E	154,689	284,989	439,678
2年度実質収支 F	194,491	430,587	625,078
単年度収支 (E - F) G	△ 39,802	△ 145,598	△ 185,400
財政調整基金積立額 H	104,547		
繰上償還額 I	0		
財政調整基金取崩額 J	0		
留保財源等 (H + I - J) K	104,547		
実質単年度収支 G + K	64,745		

一般会計は、歳入決算額 104,682,112 千円、歳出決算額 103,963,344 千円で、歳入歳出差引残高は 718,768 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 564,079 千円を差し引いた実質収支は 154,689 千円の黒字である。3年度実質収支 154,689 千円から 2年度実質収支 194,491 千円を差し引いた単年度収支は 39,802 千円の赤字で、留保財源等 104,547 千円を加えた実質単年度収支は 64,745 千円の黒字である。

特別会計は、歳入決算額 57,235,514 千円、歳出決算額 56,950,525 千円で、歳入歳出差引残高は 284,989 千円の黒字で、実質収支も同額である。なお、会計別にみると、全 10 会計が収支均衡あるいは黒字で決算されている。3年度実質収支 284,989 千円から 2年度実質収支 430,587 千円を差し引いた単年度収支は 145,598 千円の赤字である。

一般会計、特別会計の合計は、歳入決算額 161,917,626 千円、歳出決算額 160,913,869 千円で、歳入歳出差引残高は 1,003,757 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 564,079 千円を差し引いた実質収支は 439,678 千円の黒字である。3年度実質収支 439,678 千円から 2年度実質収支 625,078 千円を差し引いた単年度収支は 185,400 千円の赤字である。

(2) 歳入歳出決算額の年度推移

一般会計、特別会計を合計した歳入歳出決算額の5か年の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

(単位 金額：千円、比率：%)

年 度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
	金 額	対前年度 増減率	指 数	金 額	対前年度 増減率	指 数	
3 年度	161,917,626	△ 6.6	116.7	160,913,869	△ 6.5	117.6	1,003,757
2 年度	173,394,996	23.8	124.9	172,063,235	23.8	125.7	1,331,761
元年度	140,019,501	5.1	100.9	138,953,681	5.7	101.5	1,065,820
3 0 年度	133,234,643	△ 4.0	96.0	131,473,171	△ 3.9	96.1	1,761,472
2 9 年度	138,800,788	△ 11.0	100.0	136,851,053	△ 11.2	100.0	1,949,735

歳入決算額は前年度に比べ 11,477,370 千円 (6.6%) の減少、歳出決算額は前年度に比べ 11,149,366 千円 (6.5%) の減少で、歳入歳出差引額は前年度に比べ 328,004 千円 (24.6%) の減少である。

なお、平成 29 年度を基準とする指数は、歳入が 116.7、歳出が 117.6 である。

(3) 財政構造

普通会計の決算額による財政力指数、経常一般財源比率、経常収支比率及び実質公債費比率の推移等は、次のとおりである。

財 政 指 標

区 分	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度
財政力指数 () は単年度数値	0.900 (0.912)	0.913 (0.921)	0.914 (0.908)	0.912 (0.908)	0.892 (0.860)
経常一般財源比率 (%)	95.6	95.7	96.6	94.9	96.1
経常収支比率 (%)	93.8	93.6	94.0	93.8	88.1
実質公債費比率 (%) () は単年度数値	3.7 (2.9)	2.9 (2.3)	2.4 (2.2)	2.0 (1.6)	1.8 (1.7)

ア 財政力指数

財政力を判断するために用いられるもので、指数が高いほど財政は豊かとされており、数値が1に近づくか、又は、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

3年度は0.892で、前年度（0.912）に比べ0.02ポイントの低下である。

また、単年度の財政力指数は0.860で、前年度（0.908）に比べ0.048ポイントの低下である。

イ 経常一般財源比率

収入の安定性を推測するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超えるほど財源に安定性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

3年度は96.1%で、前年度（94.9%）に比べ1.2ポイントの上昇である。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常一般財源収入額が経常的経費に充当された割合であり、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく、100%に近いほど財政構造の硬直化を示す。

3年度は88.1%で、前年度（93.8%）に比べ5.7ポイントの改善である。

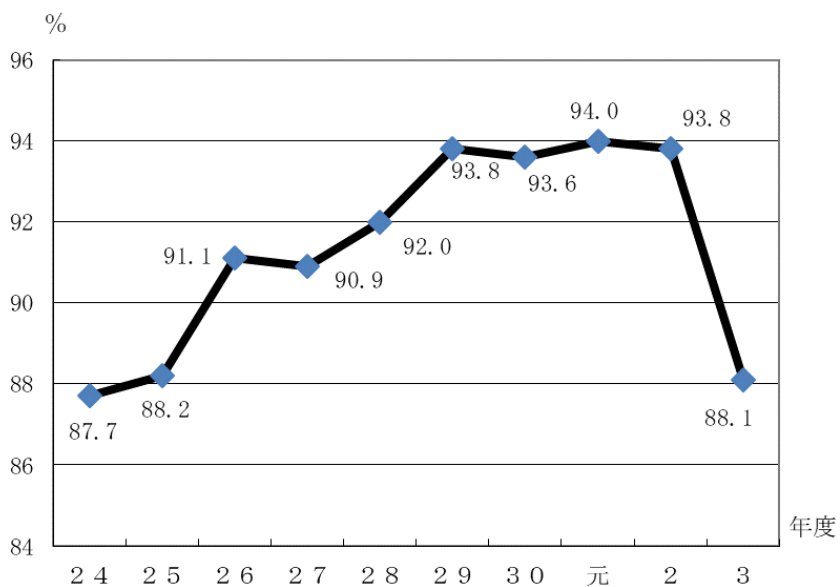
前年度に比べ大きく改善した理由は、地方交付税及び臨時財政対策債が増加したためである。

エ 実質公債費比率

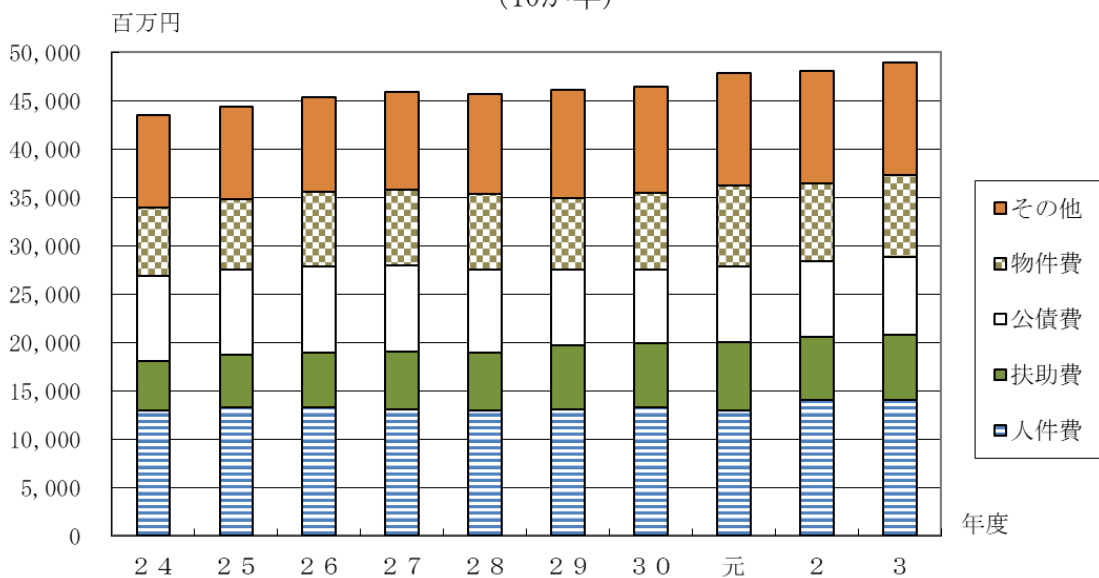
地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に定められた指標の一つで、公債費による財政負担の程度を示す指標である。この比率が18%以上の場合、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要となり、25%以上となると地方債の発行が制限される。

3年度は1.8%で、前年度（2.0%）に比べ0.2ポイントの改善である。

経常収支比率の推移（10か年）



経常経費充当一般財源の内訳
（10か年）



(4) 市債の状況

3年度末現在の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は101,083,879千円で、前年度末(95,345,871千円)に比べ5,738,008千円(6.0%)の増加である。

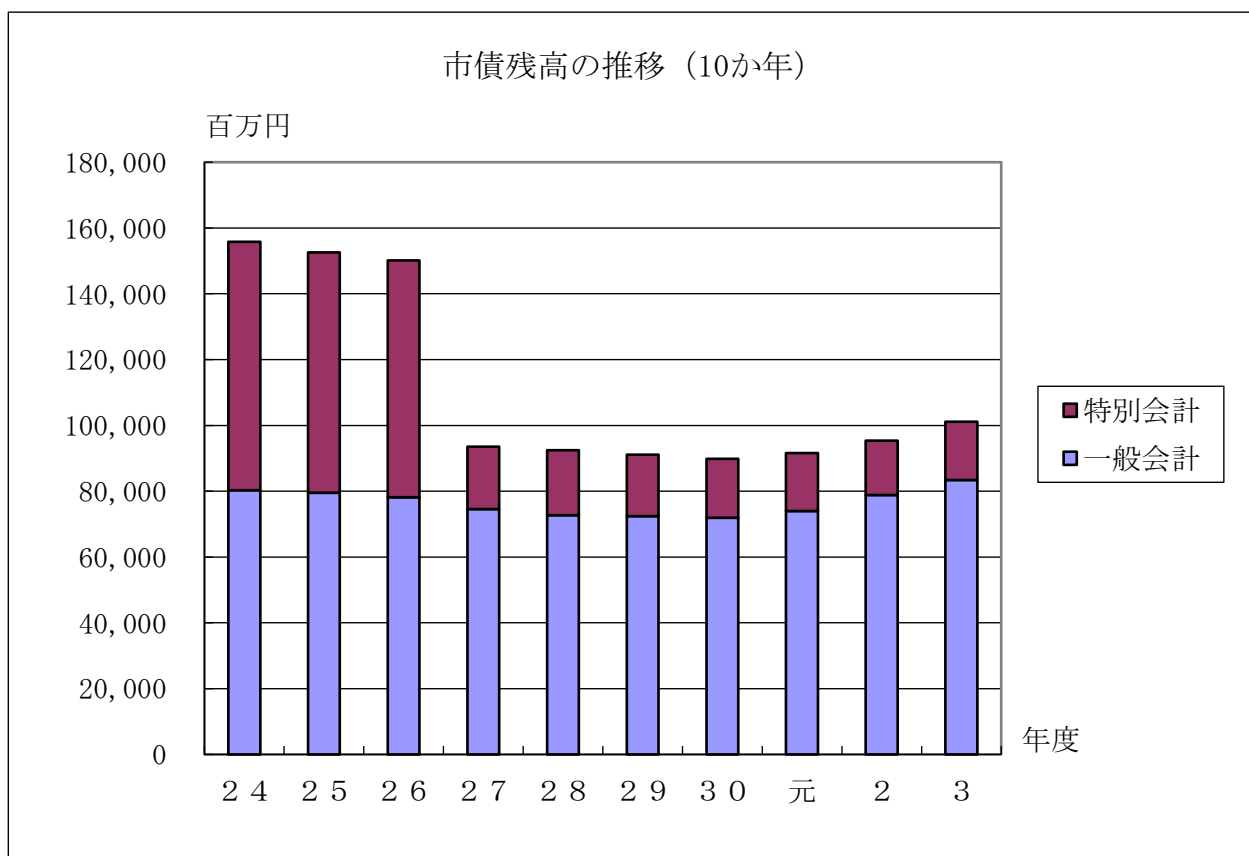
なお、市債残高の推移は、次のとおりである。

市債残高の推移

(単位 千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一 般 会 計	72,454,596	71,938,617	73,994,734	78,887,213	83,420,488
特 別 会 計	18,683,616	17,906,336	17,618,583	16,458,658	17,663,391
合 計	91,138,212	89,844,953	91,613,317	95,345,871	101,083,879

<参考>



※下水道事業は27年度から地方公営企業会計を適用したことにより、上表より除外している。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

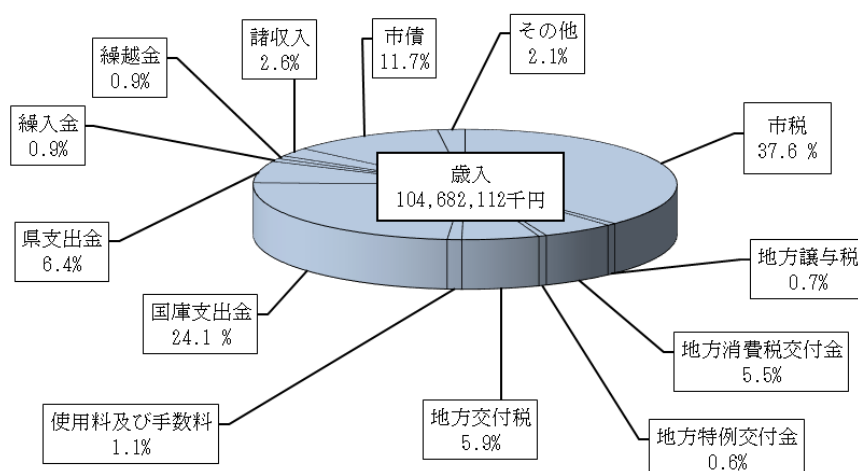
一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
市税	38,922,600	40,430,039	39,403,843	37.6	101.2	97.5	88,710	937,485
地方譲与税	632,000	734,253	734,253	0.7	116.2	100.0	0	0
利子割交付金	33,000	33,463	33,463	0.0	101.4	100.0	0	0
配当割交付金	220,000	338,536	338,536	0.3	153.9	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	100,000	399,584	399,584	0.4	399.6	100.0	0	0
法人事業税交付金	327,000	399,649	399,649	0.4	122.2	100.0	0	0
地方消費税交付金	5,210,000	5,741,341	5,741,341	5.5	110.2	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	17,000	19,710	19,710	0.0	115.9	100.0	0	0
環境性能割交付金	67,500	84,972	84,972	0.1	125.9	100.0	0	0
地方特例交付金	624,794	619,836	619,836	0.6	99.2	100.0	0	0
地方交付税	6,080,142	6,150,124	6,150,124	5.9	101.2	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	44,000	46,053	46,053	0.0	104.7	100.0	0	0
分担金及び負担金	515,124	511,029	502,149	0.5	97.5	98.3	2,946	5,934
使用料及び手数料	1,146,429	1,122,322	1,102,564	1.1	96.2	98.2	1,255	18,503
国庫支出金	27,011,387	25,219,309	25,219,309	24.1	93.4	100.0	0	0
県支出金	6,810,989	6,667,610	6,667,610	6.4	97.9	100.0	0	0
財産収入	82,522	127,944	127,944	0.1	155.0	100.0	0	0
寄附金	312,449	237,664	237,664	0.2	76.1	100.0	0	0
繰入金	3,941,930	994,440	994,440	0.9	25.2	100.0	0	0
繰越金	901,115	901,115	901,115	0.9	100.0	100.0	0	0
諸収入	2,774,765	3,411,688	2,732,008	2.6	98.5	80.1	8,601	671,079
市債	13,668,845	12,225,945	12,225,945	11.7	89.4	100.0	0	0
合 計	109,443,591	106,416,625	104,682,112	100.0	95.6	98.4	101,512	1,633,001

一般会計歳入構成比率



歳入決算額は104,682,112千円で、予算現額109,443,591千円に対する執行率は95.6%となり、前年度(94.5%)に比べ1.1ポイントの上昇である。

また、調定額106,416,625千円に対する収入率は98.4%となり、前年度(98.3%)に比べ0.1ポイントの上昇である。

不納欠損額101,512千円を差し引いた収入未済額は1,633,001千円で、前年度(2,008,454千円)に比べ375,453千円(18.7%)の減少である。

イ 款別増減状況

歳入決算額は、前年度に比べ15,632,831千円(13.0%)の減少である。

一般会計款別歳入増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市税	39,403,843	37.6	39,797,386	33.1	△ 393,543	△ 1.0
地方譲与税	734,253	0.7	691,886	0.6	42,367	6.1
利子割交付金	33,463	0.0	42,186	0.0	△ 8,723	△ 20.7
配当割交付金	338,536	0.3	236,172	0.2	102,364	43.3
株式等譲渡所得割交付金	399,584	0.4	272,140	0.2	127,444	46.8
法人事業税交付金	399,649	0.4	214,249	0.2	185,400	86.5
地方消費税交付金	5,741,341	5.5	5,278,160	4.4	463,181	8.8
ゴルフ場利用税交付金	19,710	0.0	17,612	0.0	2,097	11.9
自動車取得税交付金	—	—	35	0.0	△ 35	皆減
環境性能割交付金	84,972	0.1	67,262	0.1	17,711	26.3
地方特例交付金	619,836	0.6	332,935	0.3	286,901	86.2
地方交付税	6,150,124	5.9	4,086,008	3.4	2,064,116	50.5
交通安全対策特別交付金	46,053	0.0	50,591	0.0	△ 4,538	△ 9.0
分担金及び負担金	502,149	0.5	449,044	0.4	53,105	11.8
使用料及び手数料	1,102,564	1.1	1,145,349	1.0	△ 42,785	△ 3.7
国庫支出金	25,219,309	24.1	43,185,953	35.9	△ 17,966,643	△ 41.6
県支出金	6,667,610	6.4	6,802,779	5.7	△ 135,169	△ 2.0
財産収入	127,944	0.1	342,028	0.3	△ 214,084	△ 62.6
寄附金	237,664	0.2	320,188	0.3	△ 82,524	△ 25.8
繰入金	994,440	0.9	1,158,400	1.0	△ 163,960	△ 14.2
繰越金	901,115	0.9	522,910	0.4	378,205	72.3
諸収入	2,732,008	2.6	2,999,082	2.5	△ 267,074	△ 8.9
市債	12,225,945	11.7	12,302,587	10.2	△ 76,642	△ 0.6
合 計	104,682,112	100.0	120,314,943	100.0	△ 15,632,831	△ 13.0

ウ 款別収入状況

(7) 市税

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
市民税	16,344,934	15,980,694	42,665	321,576	97.8	16,141,155	△ 160,461	△ 1.0
個人	14,164,229	13,812,014	40,044	312,171	97.5	14,103,397	△ 291,383	△ 2.1
法人	2,180,706	2,168,680	2,621	9,405	99.4	2,037,758	130,922	6.4
固定資産税	18,940,561	18,393,627	35,660	511,274	97.1	18,717,897	△ 324,270	△ 1.7
軽自動車税	670,089	638,059	4,977	27,053	95.2	610,575	27,484	4.5
市たばこ税	1,619,262	1,619,262	0	0	100.0	1,543,463	75,799	4.9
入湯税	753	753	0	0	100.0	—	753	皆増
都市計画税	2,854,440	2,771,448	5,408	77,583	97.1	2,784,296	△ 12,848	△ 0.5
合計	40,430,039	39,403,843	88,710	937,485	97.5	39,797,386	△ 393,543	△ 1.0

収入未済額のうち、地方税法第15条の7第1項の規定による滞納処分の執行停止中のものは実人員1,665人で328,155千円、物件等差押えのものは実人員393人で373,730千円である。

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
市民税(法人)	2,168,680	2,037,758	130,922	6.4	企業業績の回復等による増
市民税(個人)	13,812,014	14,103,397	△ 291,383	△ 2.1	新型コロナウイルス感染症の影響等による減
固定資産税	18,218,608	18,539,514	△ 320,906	△ 1.7	評価替え及び新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置適用による減

不納欠損額の内訳及び増減状況は、次のとおりである。

不納欠損額の内訳及び増減状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区分	3年度		2年度		比較増減		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
執行停止後 (地方税法第15条の7)	1,124	42,829	967	21,359	157	21,470	16.2	100.5
時効消滅 (地方税法第18条)	3,587	45,881	4,535	67,387	△ 948	△ 21,506	△ 20.9	△ 31.9
合計	4,711	88,710	5,502	88,746	△ 791	△ 36	△ 14.4	△ 0.0

(イ) 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、

法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、

環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
地方譲与税	734,253	734,253	0	0	100.0	691,886	42,367	6.1
地方揮発油譲与税	146,987	146,987	0	0	100.0	142,503	4,484	3.1
自動車重量譲与税	420,259	420,259	0	0	100.0	414,603	5,656	1.4
特別とん譲与税	145,268	145,268	0	0	100.0	112,862	32,406	28.7
地方道路譲与税	0	0	0	0	100.0	0	0	0.0
森林環境譲与税	21,739	21,739	0	0	100.0	21,918	△ 179	△ 0.8
利子割交付金	33,463	33,463	0	0	100.0	42,186	△ 8,723	△ 20.7
配当割交付金	338,536	338,536	0	0	100.0	236,172	102,364	43.3
株式等譲渡所得割交付金	399,584	399,584	0	0	100.0	272,140	127,444	46.8
法人事業税交付金	399,649	399,649	0	0	100.0	214,249	185,400	86.5
地方消費税交付金	5,741,341	5,741,341	0	0	100.0	5,278,160	463,181	8.8
ゴルフ場利用税交付金	19,710	19,710	0	0	100.0	17,612	2,097	11.9
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	35	△ 35	皆減
環境性能割交付金	84,972	84,972	0	0	100.0	67,262	17,711	26.3
地方特例交付金	619,836	619,836	0	0	100.0	332,935	286,901	86.2
地方特例交付金	320,793	320,793	0	0	100.0	332,935	△ 12,142	△ 3.6
新型コロナウイルス感 染症対策地方税減収補 填特別交付金	299,043	299,043	0	0	100.0	—	299,043	皆増
交通安全対策特別交付金	46,053	46,053	0	0	100.0	50,591	△ 4,538	△ 9.0

(ウ) 地方交付税

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (細節名)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
普通交付税	5,480,142	5,480,142	0	0	100.0	3,502,930	1,977,212	56.4
特別交付税	669,982	669,982	0	0	100.0	583,078	86,904	14.9
合 計	6,150,124	6,150,124	0	0	100.0	4,086,008	2,064,116	50.5

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (細節名)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
普通交付税	5,480,142	3,502,930	1,977,212	56.4	臨時財政対策債償還基金費が創設されたことによる普通交付税の増

(I) 分担金及び負担金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
負担金	511,029	502,149	2,946	5,934	98.3	449,044	53,105	11.8
合計	511,029	502,149	2,946	5,934	98.3	449,044	53,105	11.8

収入未済額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 4,827 千円及び老人福祉費負担金 870 千円、教育費負担金の社会教育費負担金 238 千円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 1,769 千円、老人福祉費負担金 1,177 千円である。

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
民生費負担金	268,089	53.4	児童福祉費負担金、老人福祉費負担金
教育費負担金	232,835	46.4	社会教育費負担金

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
教育費負担金	232,835	197,627	35,208	17.8	児童クラブ利用の自粛要請を解除したことによる保護者負担金の増
民生費負担金	268,089	250,352	17,737	7.1	新型コロナウイルス感染症対策としての一斉休園を実施しなかったことによる保育所保護者負担金の増

(I) 使用料及び手数料

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料	601,911	591,551	11	10,350	98.3	576,055	15,495	2.7
手数料	520,411	511,013	1,245	8,153	98.2	569,294	△ 58,281	△ 10.2
合計	1,122,322	1,102,564	1,255	18,503	98.2	1,145,349	△ 42,785	△ 3.7

使用料の収入未済額は、土木使用料の住宅使用料9,893千円及び道路橋梁使用料18千円、教育使用料の幼稚園使用料 378 千円及び社会教育使用料 60 千円、民生使用料の児童福祉使

用料 2 千円である。

不納欠損額は、幼稚園使用料 11 千円である。

手数料の収入未済額は、衛生手数料の清掃手数料 8, 153 千円である。

不納欠損額は、清掃手数料 1, 245 千円である。

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
土木使用料	437, 816	39. 7	道路橋梁使用料、住宅使用料、都市計画使用料、河川使用料
衛生手数料	373, 328	33. 9	清掃手数料、保健衛生手数料
総務手数料	98, 402	8. 9	市民センター等手数料、戸籍住民手数料、税務手数料

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3 年度 決算額	2 年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
民生使用料	81, 248	71, 484	9, 764	13. 7	児童発達支援センターの利用者数増加による児童発達支援センター使用料の増
教育使用料	17, 836	15, 257	2, 579	16. 9	公民館貸室の使用回数増加による使用料の増
消防手数料	9, 388	11, 657	△ 2, 269	△ 19. 5	危険物事務に係る申請件数の減少に伴う手数料の減
衛生手数料	373, 328	428, 898	△ 55, 571	△ 13. 0	エコクリーンピアはりまへの事業系一般廃棄物の搬入開始による塵芥処理手数料の減

(カ) 国庫支出金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
国庫負担金	13, 556, 648	13, 556, 648	0	0	100. 0	12, 088, 742	1, 467, 907	12. 1
国庫補助金	11, 601, 591	11, 601, 591	0	0	100. 0	31, 034, 845	△ 19, 433, 254	△ 62. 6
委託金	61, 070	61, 070	0	0	100. 0	62, 366	△ 1, 296	△ 2. 1
合 計	25, 219, 309	25, 219, 309	0	0	100. 0	43, 185, 953	△ 17, 966, 643	△ 41. 6

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
民生費国庫負担金	12,190,755	48.3	児童福祉費負担金、社会福祉費負担金、生活保護費負担金
民生費国庫補助金	7,113,140	28.2	児童福祉費補助金、社会福祉費補助金、生活保護費補助金
総務費国庫補助金	1,818,315	7.2	総務管理費補助金、戸籍住民基本台帳費補助金

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
民生費国庫補助金	7,113,140	1,236,064	5,877,075	475.5	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金及び子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の増
衛生費国庫負担金	1,365,894	7,380	1,358,514	18,408.0	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金及び新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金の増
衛生費国庫補助金	690,349	93,352	596,997	639.5	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の増
教育費国庫補助金	1,065,357	634,295	431,062	68.0	GIGAスクール用端末の購入及び設定に係る教育ICT環境整備費補助金の増
総務費国庫補助金	1,818,315	28,427,022	△ 26,608,707	△ 93.6	特別定額給付金給付事業費補助金の減

(※) 県支出金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
県負担金	4,955,156	4,955,156	0	0	100.0	4,814,934	140,221	2.9
県補助金	1,118,522	1,118,522	0	0	100.0	1,454,385	△ 335,863	△ 23.1
委託金	593,932	593,932	0	0	100.0	533,460	60,472	11.3
合計	6,667,610	6,667,610	0	0	100.0	6,802,779	△ 135,169	△ 2.0

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
民生費負担金	4,923,809	73.8	社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金
民生費県補助金	809,677	12.1	児童福祉費補助金、社会福祉費補助金、老人福祉費補助金
総務費委託金	573,443	8.6	徴税費委託金、選挙費委託金、統計調査費委託金

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
民生費負担金	4,923,809	4,785,372	138,437	2.9	障害福祉サービスに係る障害者自立支援給付費負担金の増
総務費委託金	573,443	513,745	59,698	11.6	県知事選挙及び衆議院議員総選挙に係る選挙費委託金の増
教育費県補助金	114,315	143,251	△ 28,936	△ 20.2	スクール・サポート・スタッフ配置事業の補助対象校数減少による補助金の減
総務費県補助金	25,552	75,683	△ 50,132	△ 66.2	ひょうご地域創生交付金の減
民生費県補助金	809,677	1,020,696	△ 211,019	△ 20.7	介護施設整備に係る地域介護拠点整備費補助金の減

(ク) 財産収入

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
財産運用収入	34,714	34,714	0	0	100.0	38,583	△ 3,868	△ 10.0
財産売払収入	93,229	93,229	0	0	100.0	303,445	△ 210,216	△ 69.3
合 計	127,944	127,944	0	0	100.0	342,028	△ 214,084	△ 62.6

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
不動産売払収入	88,437	69.1	土地売払収入
財産貸付収入	23,641	18.5	土地貸付収入、物品貸付収入、建物貸付収入
利子及び配当金	11,073	8.7	利子及び配当金

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
有価証券売払収入	—	98,000	△ 98,000	皆減	加古川商工開発株式会社の株式売払収入の減
不動産売払収入	88,437	203,913	△ 115,476	△ 56.6	市有地売払収入の減

(ケ) 寄附金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
寄附金	237,664	237,664	0	0	100.0	320,188	△ 82,524	△ 25.8
合計	237,664	237,664	0	0	100.0	320,188	△ 82,524	△ 25.8

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
一般寄附金	222,466	93.6	ふるさと納税(寄附金)
指定寄附金	15,198	6.4	地方創生応援寄附金、加古川清流戦寄附金

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
指定寄附金	15,198	3,090	12,108	391.8	地方創生応援寄附金の増
一般寄附金	222,466	317,098	△ 94,633	△ 29.8	ふるさと納税(寄附金)の減

(ク) 繰入金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
基金繰入金	994,440	994,440	0	0	100.0	1,058,400	△ 63,960	△ 6.0
特別会計繰入金	—	—	0	—	—	100,000	△ 100,000	皆減
合計	994,440	994,440	0	0	100.0	1,158,400	△ 163,960	△ 14.2

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
特別会計繰入金	—	100,000	△ 100,000	皆減	財産区特別会計繰入金の減

(㏸) 繰越金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
繰越金	901,115	901,115	0	0	100.0	522,910	378,205	72.3
合計	901,115	901,115	0	0	100.0	522,910	378,205	72.3

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
繰越金	901,115	522,910	378,205	72.3	休業要請事業者継続支援事業支給事務に係る繰越事業繰越金の増

(㏹) 諸収入

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
延滞金加算金及び過料	82,730	82,730	0	0	100.0	79,272	3,458	4.4
市預金利息	116	116	0	0	100.0	186	△ 70	△ 37.5
貸付金元利収入	836,247	369,174	5,195	461,878	44.1	431,320	△ 62,146	△ 14.4
受託事業収入	1,210,505	1,210,505	0	0	100.0	1,378,130	△ 167,625	△ 12.2
雑入	1,282,089	1,069,482	3,405	209,201	83.4	1,110,174	△ 40,692	△ 3.7
合計	3,411,688	2,732,008	8,601	671,079	80.1	2,999,082	△ 267,074	△ 8.9

貸付金元利収入の収入未済額は、民生費貸付金元利収入 461,878 千円である。

不納欠損額は、民生費貸付金元利収入 5,195 千円である。

雑入の収入未済額は、生活保護法による返還金等 153,736 千円、障害福祉サービス等給付費過払分収入及び加算金 31,051 千円、児童扶養手当過払分収入 13,151 千円、市営住宅明渡し損害金 9,622 千円、市営住宅修理自己負担金 1,202 千円、福祉医療費返還金 187 千円、子ども手当過払分収入 146 千円、特別障害者手当等過払分収入 54 千円、就学援助費返還金 41 千円、子育て家庭ショートステイ事業保護者負担金 7 千円、予防接種費返還金 4 千円及びこども療育センター給食費負担金 1 千円である。

不納欠損額は、生活保護法による返還金等 3,152 千円及び新野辺南土地区画整理事業清算金収入 253 千円である。

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
雑入	1,067,511	39.1	行政財産使用料収入、資源物売払収入
消防費受託収入	802,098	29.4	消防事務受託収入(播磨町、稲美町)
衛生費受託収入	351,993	12.9	高砂市ごみ処理事務受託収入

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
労働費貸付金元利収入	224,704	243,024	△ 18,320	△ 7.5	勤労者住宅資金融資預託金元金収入の減
衛生費受託収入	351,933	392,945	△ 41,012	△ 10.4	エコクリーンピアはりまの稼働による高砂市ごみ処理事務受託収入の減
雑入	1,067,511	1,108,981	△ 41,470	△ 3.7	解散した東播磨農業共済事務組合の承継事務完了に伴う承継現金の減
商工費貸付金元利収入	142,901	185,113	△ 42,211	△ 22.8	中小企業融資斡旋制度預託金元金収入の減
土木費受託収入	43,215	189,456	△ 146,241	△ 77.2	加古川駅北地区土壌改良事業受託収入の減

(λ) 市債

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務債	1,677,900	1,677,900	0	0	100.0	534,400	1,143,500	214.0
民生債	—	—	0	—	—	134,600	△ 134,600	皆減
衛生債	2,672,900	2,672,900	0	0	100.0	3,816,800	△ 1,143,900	△ 30.0
農林水産業債	30,500	30,500	0	0	100.0	34,100	△ 3,600	△ 10.6
商工債	—	—	0	—	—	450,000	△ 450,000	皆減
土木債	1,664,100	1,664,100	0	0	100.0	1,619,600	44,500	2.7
消防債	234,300	234,300	0	0	100.0	105,900	128,400	121.2
教育債	1,350,100	1,350,100	0	0	100.0	2,539,609	△ 1,189,509	△ 46.8
災害復旧事業債	3,900	3,900	0	0	100.0	3,300	600	18.2
臨時財政対策債	4,592,245	4,592,245	0	0	100.0	3,064,278	1,527,967	49.9
合計	12,225,945	12,225,945	0	0	100.0	12,302,587	△ 76,642	△ 0.6

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
臨時財政対策債	4,592,245	37.6	臨時財政対策債
衛生債	2,672,900	21.9	清掃事業債
総務債	1,677,900	13.7	総務事業債

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
臨時財政対策債	4,592,245	3,064,278	1,527,967	49.9	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い基準財政収入額が減少したことによる臨時財政対策債の増
総務債	1,677,900	534,400	1,143,500	214.0	東加古川公民館等複合施設及び東消防署施設整備による増
商工債	—	450,000	△ 450,000	皆減	加古川再開発ビル株式会社の増資に係る第三セクター出資債の減
衛生債	2,672,900	3,816,800	△ 1,143,900	△ 30.0	広域ごみ処理施設建設費の減額による広域ごみ処理施設整備事業債の減
教育債	1,350,100	2,539,609	△ 1,189,509	△ 46.8	日岡山学校給食センターの整備完了に伴う学校給食施設整備事業債の減

市債の発行状況は、次のとおりである。

市債発行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市債収入済額	6,822,000	6,622,445	9,350,778	12,302,587	12,225,945
歳入中に占める比率	8.4	8.2	10.8	10.2	11.7

市債依存率（歳入中に占める市債収入の比率）は11.7%で、前年度（10.2%）に比べ1.5ポイントの上昇である。

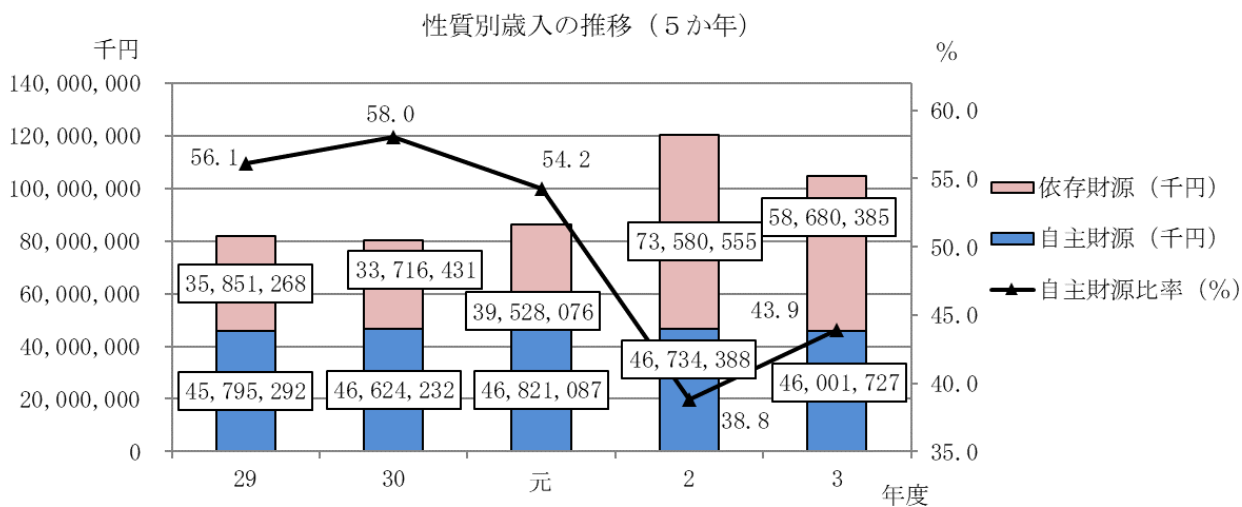
エ 性質別歳入

自主財源と依存財源とに区別した性質別歳入の増減状況は次のとおりであり、自主財源比率上昇の主な要因は、依存財源である国庫支出金の減によるものである。

一般会計性質別歳入内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	46,001,727	43.9	46,734,388	38.8	△ 732,661	△ 1.6
市 税	39,403,843	37.6	39,797,386	33.1	△ 393,543	△ 1.0
分担金及び負担金	502,149	0.5	449,044	0.4	53,105	11.8
使用料及び手数料	1,102,564	1.1	1,145,349	1.0	△ 42,785	△ 3.7
財産収入	127,944	0.1	342,028	0.3	△ 214,084	△ 62.6
寄附金	237,664	0.2	320,188	0.3	△ 82,524	△ 25.8
繰入金	994,440	0.9	1,158,400	1.0	△ 163,960	△ 14.2
繰越金	901,115	0.9	522,910	0.4	378,205	72.3
諸収入	2,732,008	2.6	2,999,082	2.5	△ 267,074	△ 8.9
依存財源	58,680,385	56.1	73,580,555	61.2	△ 14,900,170	△ 20.3
地方譲与税	734,253	0.7	691,886	0.6	42,367	6.1
利子割交付金	33,463	0.0	42,186	0.0	△ 8,723	△ 20.7
配当割交付金	338,536	0.3	236,172	0.2	102,364	43.3
株式等譲渡所得割交付金	399,584	0.4	272,140	0.2	127,444	46.8
法人事業税交付金	399,649	0.4	214,249	0.2	185,400	86.5
地方消費税交付金	5,741,341	5.5	5,278,160	4.4	463,181	8.8
ゴルフ場利用税交付金	19,710	0.0	17,612	0.0	2,097	11.9
自動車取得税交付金	—	—	35	0.0	△ 35	皆減
環境性能割交付金	84,972	0.1	67,262	0.1	17,711	26.3
地方特例交付金	619,836	0.6	332,935	0.3	286,901	86.2
地方交付税	6,150,124	5.9	4,086,008	3.4	2,064,116	50.5
交通安全対策特別交付金	46,053	0.0	50,591	0.0	△ 4,538	△ 9.0
国庫支出金	25,219,309	24.1	43,185,953	35.9	△ 17,966,643	△ 41.6
県支出金	6,667,610	6.4	6,802,779	5.7	△ 135,169	△ 2.0
市 債	12,225,945	11.7	12,302,587	10.2	△ 76,642	△ 0.6
合 計	104,682,112	100.0	120,314,943	100.0	△ 15,632,831	△ 13.0



(2) 歳出

ア 決算状況

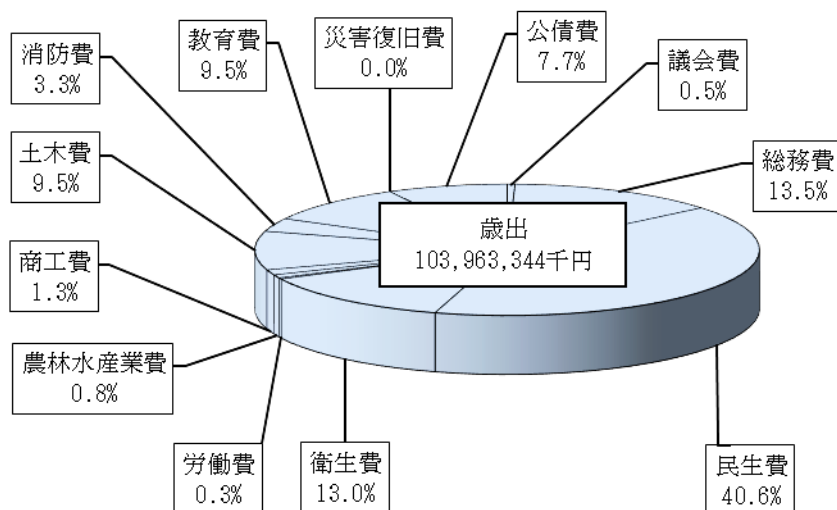
一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	構成比	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
議会費	511,119	489,508	0.5	95.8	0	21,611
総務費	15,076,902	14,082,929	13.5	93.4	484,232	509,741
民生費	44,076,140	42,258,123	40.6	95.9	741,980	1,076,037
衛生費	14,140,023	13,472,082	13.0	95.3	8,308	659,633
労働費	327,772	320,509	0.3	97.8	0	7,263
農林水産業費	863,697	806,498	0.8	93.4	32,079	25,120
商工費	1,455,817	1,323,252	1.3	90.9	0	132,565
土木費	10,568,028	9,860,457	9.5	93.3	419,399	288,172
消防費	3,425,573	3,386,817	3.3	98.9	0	38,756
教育費	10,897,242	9,925,102	9.5	91.1	499,894	472,246
災害復旧費	4,000	3,920	0.0	98.0	0	80
公債費	8,037,715	8,034,147	7.7	100.0	0	3,568
予備費	59,563	—	—	—	—	59,563
合 計	109,443,591	103,963,344	100.0	95.0	2,185,892	3,294,355

一般会計歳出構成比率



歳出決算額は 103,963,344 千円で、予算現額 109,443,591 千円に対する執行率は 95.0% となり、前年度 (93.8%) に比べ 1.2 ポイントの上昇である。

イ 款別増減状況

歳出決算額は、前年度に比べ 15,450,484 千円（12.9%）の低下である。

一般会計款別歳出増減状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	3 年度		2 年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	489,508	0.5	496,127	0.4	△ 6,618	△ 1.3
総務費	14,082,929	13.5	37,217,076	31.2	△ 23,134,147	△ 62.2
民生費	42,258,123	40.6	35,829,282	30.0	6,428,841	17.9
衛生費	13,472,082	13.0	12,619,105	10.6	852,977	6.8
労働費	320,509	0.3	400,101	0.3	△ 79,592	△ 19.9
農林水産業費	806,498	0.8	1,042,465	0.9	△ 235,966	△ 22.6
商工費	1,323,252	1.3	1,981,869	1.7	△ 658,617	△ 33.2
土木費	9,860,457	9.5	8,636,089	7.2	1,224,367	14.2
消防費	3,386,817	3.3	3,141,407	2.6	245,409	7.8
教育費	9,925,102	9.5	10,227,819	8.6	△ 302,717	△ 3.0
災害復旧費	3,920	0.0	3,339	0.0	582	17.4
公債費	8,034,147	7.7	7,819,150	6.5	214,998	2.7
合 計	103,963,344	100.0	119,413,828	100.0	△ 15,450,484	△ 12.9

ウ 款別支出状況

(7) 議会費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
議会費	511,119	489,508	0	21,611	95.8	496,127	△ 6,618	△ 1.3
合 計	511,119	489,508	0	21,611	95.8	496,127	△ 6,618	△ 1.3

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
議会費	489,508	100.0	議員報酬支払等議会運営事業、議会の運営に要する職員給与費、議会管理事業

(1) 総務費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	13,433,705	12,574,110	476,125	383,470	93.6	35,694,157	△ 23,120,046	△ 64.8
徴税費	811,831	722,347	0	89,484	89.0	797,496	△ 75,148	△ 9.4
戸籍住民基本台帳費	509,730	468,545	8,107	33,078	91.9	467,121	1,424	0.3
選挙費	203,029	201,902	0	1,127	99.4	54,670	147,232	269.3
統計調査費	26,212	25,518	0	694	97.4	117,108	△ 91,590	△ 78.2
監査委員費	92,395	90,506	0	1,889	98.0	86,525	3,981	4.6
合 計	15,076,902	14,082,929	484,232	509,741	93.4	37,217,076	△ 23,134,147	△ 62.2

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
一般管理費	6,284,564	44.6	一般管理事業に要する職員給与費、市債管理基金積立事業、福祉コミュニティ基金積立事業
企画費	2,725,545	19.4	東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業、公共施設マネジメント推進事業、スマートシティ推進事業
ウェルネス費	1,369,370	9.7	ウェルネス施設管理運営事業、総合体育館運営費負担事業、旧平荘湖アクア交流館解体撤去事業

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区 分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
企画費	公共施設マネジメント推進事業	312,125	行政機能等移転に係る改修工事において、一括発注から分割発注に変更したことで工期が当初の予定より長期となり、年度内に完了しなかったため
ウェルネス費	旧平荘湖アクア交流館解体撤去事業	164,000	旧平荘湖アクア交流館解体工事において、当年度に係る工事請負費の請求が見込みより少なかったため
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	8,107	住民基本台帳事務事業に係る国庫補助金が採択され、3月補正で予算措置をしたが、年度内の完了が見込めなかったため

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
企画費	3,120,459	2,725,545	82,789	87.3	東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業工事請負費が見込みより少なかったため
徴收費	177,699	116,653	61,046	65.6	市税過誤納還付金が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
企画費	2,725,545	644,082	2,081,463	323.2	東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業に係る工事請負費の増
ウェルネス費	1,369,370	1,248,271	121,099	9.7	旧平荘湖アクア交流館解体撤去事業に係る工事請負費の増
電子計算費	656,172	794,530	△ 138,358	△ 17.4	新型コロナウイルス感染症対策に係るシステム改修の終了による委託料の減
一般管理費	6,284,564	31,512,269	△ 25,227,705	△ 80.1	特別定額給付金給付事業の終了による特別定額給付金の減

(ウ) 民生費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
社会福祉費	17,401,095	15,956,995	701,898	742,202	91.7	13,042,722	2,914,273	22.3
老人福祉費	3,364,299	3,297,166	0	67,133	98.0	3,395,345	△ 98,179	△ 2.9
児童福祉費	19,235,422	18,938,205	40,082	257,135	98.5	15,372,765	3,565,440	23.2
生活保護費	4,074,824	4,065,557	0	9,267	99.8	4,018,050	47,507	1.2
災害救助費	500	200	0	300	40.0	400	△ 200	△ 50.0
合 計	44,076,140	42,258,123	741,980	1,076,037	95.9	35,829,282	6,428,841	17.9

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
児童措置費	10,986,366	26.0	教育・保育給付事業、児童手当給付事業、児童扶養手当給付事業
障害者福祉費	6,988,900	16.5	自立支援事業、重度障害者(児)医療費助成事業(県)、地域生活支援事業
児童福祉総務費	6,380,289	15.1	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、乳幼児等医療費助成事業、児童福祉事業に要する職員給与費

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
社会福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	670,400	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業が年度内に完了しなかったため
児童福祉総務費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	40,000	対象者が令和4年3月31日までに出生した子どもであり、年度内に一部給付事業が完了しなかったため
社会福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務事業	31,498	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業が年度内に完了しなかったため

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
社会福祉総務費	6,421,943	5,189,833	530,212	80.8	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る対象世帯数が見込みより少なかったため
障害者福祉費	7,180,125	6,988,900	191,225	97.3	障害福祉サービス給付費及び障害児通所施設給付費が見込みより少なかったため
児童福祉総務費	6,559,026	6,380,289	138,655	97.3	乳幼児等医療費助成及び子ども医療費助成に係る助成額が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
児童福祉総務費	6,380,289	2,754,078	3,626,211	131.7	子育て世帯への臨時特別給付金及び子育て世帯生活支援特別給付金等の増
社会福祉総務費	5,189,833	2,832,946	2,356,886	83.2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の増
障害者福祉費	6,988,900	6,672,767	316,133	4.7	受給者数の増加による障害福祉サービス費及び障害児通所給付費の増
人権施策推進費	314,013	165,792	148,221	89.4	隣保館移管事業に係る工事請負費の増

(I) 衛生費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
保健衛生費	6,993,395	6,565,987	0	427,408	93.9	4,505,155	2,060,832	45.7
清掃費	7,146,628	6,906,095	8,308	232,225	96.6	8,113,950	△ 1,207,855	△ 14.9
合計	14,140,023	13,472,082	8,308	659,633	95.3	12,619,105	852,977	6.8

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
塵芥処理費	4,428,109	32.9	ごみ処理広域化推進事業、塵芥処理事業に要する職員給与費、塵芥収集事業
予防費	3,256,137	24.2	新型コロナウイルス予防接種事業、予防接種事業、保健推進事業
衛生総務費	2,952,743	21.9	地方独立行政法人運営費負担金支出事業、保健衛生事業に要する職員給与費、保健衛生事業

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区分 目	事業名	翌年度 繰越額	繰越理由
クリーンセンター費	新クリーンセンター解体撤去準備事業	4,950	新クリーンセンター解体撤去事業発注支援業務に係る国庫補助金が年度内に採択されなかったことにより、委託業務が完了しなかったため
塵芥処理費	ごみ処理広域化推進事業	3,358	エコクリーンピアはりまにおける飛灰等のダイオキシン類含有量が基準値を超過したことにより、引渡しが年度内に完了しなかったため

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
予防費	3,593,856	3,256,137	337,719	90.6	新型コロナウイルス予防接種委託料が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
予防費	3,256,137	1,182,893	2,073,244	175.3	新型コロナウイルス予防接種の開始に伴う新型コロナウイルス予防接種事業費の増
クリーンセンター費	1,258,480	1,462,623	△ 204,142	△ 14.0	エコクリーンピアはりまの稼働に伴う新クリーンセンター運営管理委託料の減
塵芥処理費	4,428,109	5,420,611	△ 992,503	△ 18.3	広域ごみ処理施設建設費の減額による広域ごみ処理施設整備負担金の減

(イ) 労働費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
労働諸費	327,772	320,509	0	7,263	97.8	400,101	△ 79,592	△ 19.9
合 計	327,772	320,509	0	7,263	97.8	400,101	△ 79,592	△ 19.9

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
労働諸費	301,850	94.2	勤労者住宅資金融資対策事業、雇用促進・就職支援事業、労働行政に要する職員給与費
勤労会館費	18,659	5.8	勤労会館管理運営事業

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
労働諸費	301,850	380,020	△ 78,169	△ 20.6	離職者生活支援給付金給付事業の終了による離職者生活支援給付金の減

(ロ) 農林水産業費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
農業費	433,894	384,485	32,079	17,330	88.6	590,090	△ 205,605	△ 34.8
畜産業費	194,154	194,097	0	57	100.0	195,227	△ 1,130	△ 0.6
農地費	202,465	196,745	0	5,720	97.2	223,115	△ 26,370	△ 11.8
林業費	23,484	22,050	0	1,434	93.9	24,707	△ 2,657	△ 10.8
水産業費	9,700	9,122	0	578	94.0	9,326	△ 204	△ 2.2
合 計	863,697	806,498	32,079	25,120	93.4	1,042,465	△ 235,966	△ 22.6

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
畜産業振興費	194,097	24.1	加古川食肉センター管理運営負担事業、畜産振興事業
農業総務費	165,615	20.5	農業行政に要する職員給与費、農業行政に要する一般的経費、農村環境改善センター管理運営事業
農業振興費	122,178	15.1	見土呂フルーツパーク管理運営事業、農業振興事業、有害鳥獣等対策事業

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
農業振興費	農業振興事業	30,000	担い手確保・経営強化支援事業補助金が採択され、3月補正で予算措置をしたが、年度内の完了が見込めなかったため
農業振興費	見土呂フルーツパーク管理運営事業	2,079	見土呂フルーツパーク再整備・管理運営事業の遅延に伴い、発注支援業務委託において年度内の完了が見込めなかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
農業振興費	122,178	111,494	10,684	9.6	有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金の増
老朽ため池等整備事業費	39,604	69,476	△ 29,872	△ 43.0	ため池等測量調査業務に係る委託料の減
農業総務費	165,615	385,766	△ 220,151	△ 57.1	解散した東播磨農業共済事務組合の承継事務完了に伴う承継現金の減

(キ) 商工費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
商工費	1,455,817	1,323,252	0	132,565	90.9	1,981,869	△ 658,617	△ 33.2
合計	1,455,817	1,323,252	0	132,565	90.9	1,981,869	△ 658,617	△ 33.2

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
商工業振興費	858,597	64.9	緊急経済対策市内店舗応援事業、休業要請事業者経営継続支援事業、企業融資対策事業
商工総務費	326,521	24.7	ふるさと納税推進事業、商工行政に要する職員給与費、公設地方卸売市場整理事業
観光費	138,134	10.4	観光行政に要する職員給与費、加古川イルミネーション実施事業、観光行政に要する一般的経費

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
商工業振興費	930,459	858,597	71,862	92.3	休業要請事業者経営継続支援事業委託における協力金が見込みより少なかったため
商工総務費	377,646	326,521	51,125	86.5	ふるさと納税(寄附金)返礼に係る報償費及び役務費が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
商工総務費	326,521	276,774	49,747	18.0	公設地方卸売市場廃止に伴う移転補償費及び補償費算定業務委託料の増
観光費	138,134	92,398	45,736	49.5	加古川花火大会の代替事業であるイルミネーション事業委託料の増
商工業振興費	858,597	1,612,698	△ 754,101	△ 46.8	加古川再開発ビル株式会社に係る投資及び出資金の減

(7) 土木費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
土木管理費	200,406	188,602	0	11,804	94.1	208,269	△ 19,667	△ 9.4
道路橋梁費	1,546,132	1,453,031	10,562	82,539	94.0	1,376,778	76,253	5.5
河川費	211,116	177,072	30,200	3,844	83.9	138,090	38,982	28.2
港湾費	8,730	8,609	0	121	98.6	8,641	△ 32	△ 0.4
都市計画費	8,375,556	7,816,072	378,637	180,847	93.3	6,701,202	1,114,870	16.6
住宅費	226,088	217,069	0	9,019	96.0	203,108	13,961	6.9
合計	10,568,028	9,860,457	419,399	288,172	93.3	8,636,089	1,224,367	14.2

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
下水道費	2,684,153	27.2	下水道事業会計支出事業
街路事業費	2,250,956	22.8	街路事業、街路事業に要する職員給与費、先行取得用地維持補修事業
公園費	1,734,138	17.6	土地開発公社買戻事業、公園維持補修事業、公園事業に要する職員給与費

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区分 目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
街路事業費	街路事業	275,103	中津水足線外1線道路改良事業及び神吉中津線道路改良事業において、隣接工事との調整及び関係機関との協議に期間を要したため
公園費	公園維持補修事業	50,000	公園施設長寿命化対策支援に係る国庫補助金が採択され、3月補正で予算措置したが、年度内の完了が見込めなかったため
都市改造費	東加古川駅周辺整備事業	42,350	東加古川駅周辺整備事業において、関係機関との協議に期間を要したため

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
道路新設改良費	377,364	308,496	58,306	81.8	道路新設改良事業の工事請負費が見込みより少なかったため
都市計画総務費	636,385	616,108	20,277	96.8	総合交通政策事業のバス等公共交通路線維持確保対策補助金が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	3年度決算額	2年度決算額	増減額	増減率	主な増減理由
公園費	1,734,138	865,775	868,364	100.3	土地開発公社買戻事業の尾上公園整備に係る公有財産購入費の増
街路事業費	2,250,956	1,625,334	625,622	38.5	中津水足線外1線道路改良事業及び神吉中津線道路改良事業に係る工事請負費の増
開発建築指導費	247,756	348,718	△ 100,963	△ 29.0	耐震改修促進事業の多数利用建築物に係る耐震化助成補助金の減
都市改造費	131,076	508,823	△ 377,747	△ 74.2	加古川駅北47～52街区土壌改良等に係る工事請負費の減

(7) 消防費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
消防費	3,425,573	3,386,817	0	38,756	98.9	3,141,407	245,409	7.8
合 計	3,425,573	3,386,817	0	38,756	98.9	3,141,407	245,409	7.8

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
常備消防費	2,915,446	86.1	常備消防に要する職員給与費、指令システム管理事業、常備消防一般管理事業
消防施設費	370,901	11.0	消防施設維持補修事業、消防施設整備事業
非常備消防費	99,830	2.9	消防団運営管理事業、消防団活動事業、非常備消防維持補修事業

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
非常備消防費	109,919	99,830	10,089	90.8	消防団員退職報奨金が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
消防施設費	370,901	145,281	225,620	155.3	消防施設維持補修事業に係る工事請負費の増

(2) 教育費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
教育総務費	2,549,277	2,493,373	0	55,904	97.8	1,766,725	726,648	41.1
小学校費	2,019,942	1,408,446	424,600	186,896	69.7	1,350,693	57,753	4.3
中学校費	784,904	663,915	18,000	102,989	84.6	648,239	15,676	2.4
特別支援学校費	193,674	132,656	48,600	12,418	68.5	119,206	13,450	11.3
特別支援教育費	177,805	170,957	0	6,848	96.1	171,462	△ 505	△ 0.3
幼稚園費	733,241	701,185	8,694	23,362	95.6	1,042,131	△ 340,947	△ 32.7
社会教育費	1,592,566	1,536,526	0	56,040	96.5	1,356,487	180,040	13.3
保健体育費	2,845,833	2,818,044	0	27,789	99.0	3,772,877	△ 954,832	△ 25.3
合計	10,897,242	9,925,102	499,894	472,246	91.1	10,227,819	△ 302,717	△ 3.0

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
学校給食費	2,563,644	25.8	中学校給食センター整備事業、学校給食事業、学校給食に要する職員給与費
教育研究所費	1,324,092	13.3	情報教育推進事業、教育研究所に要する一般的経費
事務局費	988,095	10.0	教育の研究指導に要する職員給与費、事務局に要する一般的経費、幼稚園用務運営事業

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
小学校建設費	小学校建設事業	385,000	小学校の空調設備整備及び大規模改造に係る国庫補助金が採択され、3月補正で予算措置をしたが、年度内の完了が見込めなかったため
特別支援学校建設費	特別支援学校建設事業	45,000	特別支援学校の空調設備整備に係る国庫補助金が採択され、3月補正で予算措置をしたが、年度内の完了が見込めなかったため
小学校管理費	小学校運営管理事業	39,600	感染症対策に必要となる保健衛生物品購入等に係る国庫補助金が採択され、3月補正で予算措置をしたが、年度内の完了が見込めなかったため

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
中学校建設費	310,197	221,779	88,418	71.5	中学校教育環境整備事業の空調設備整備及び大規模改造工事に係る工事請負費が見込みより少なかったため
教育指導費	207,176	176,804	30,372	85.3	英語活動支援事業の委託料が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
教育研究所費	1,324,092	615,663	708,430	115.1	GIGAスクール構想による端末購入に係る備品購入費の増
小学校建設費	588,274	327,138	261,136	79.8	空調設備整備に伴う工事請負費の増
小学校管理費	715,910	920,752	△ 204,842	△ 22.2	教科書改訂に伴う教師用教科書等の購入に係る需用費及び教育用パソコンリースに係る使用料及び賃借料の減
幼稚園建設費	23,398	373,347	△ 349,949	△ 93.7	空調設備設置及び園舎改修に係る工事請負費の減
学校給食費	2,563,644	3,498,160	△ 934,516	△ 26.7	日岡山学校給食センターの整備が終了したことによる工事請負費の減

(#) 災害復旧費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
その他の公共施設等 災害復旧費	4,000	3,920	0	80	98.0	3,339	582	17.4
合 計	4,000	3,920	0	80	98.0	3,339	582	17.4

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
その他の公共施設等災害 復旧費	3,920	100.0	見土呂フルーツパーク災害復旧事業

(シ) 公債費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
公債費	8,037,715	8,034,147	0	3,568	100.0	7,819,150	214,998	2.7
合 計	8,037,715	8,034,147	0	3,568	100.0	7,819,150	214,998	2.7

主な予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
元金	7,692,670	95.7	借入金元金償還事業
利子	341,475	4.3	借入金利子償還事業

公債費の償還状況は、次のとおりである。

償還状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
公債費元利償還金 及び公債諸費	7,748,692	7,708,941	7,790,165	7,819,150	8,034,147
歳出に占める比率	9.5	9.7	9.1	6.5	7.7

歳出に占める比率は7.7%で、前年度(6.5%)に比べ1.2ポイントの上昇である。

(入) 予備費

予備費

(単位 金額：千円、比率：%)

予算額 A	充当額 B	不用額 A-B	予算額に対する 充当割合
100,000	40,437	59,563	40.4

予備費の充当額は40,437千円で、予算額に対する充当割合は40.4%である。

主な充当先は、衛生費の浄化槽汚泥搬送処理事業に係る委託料19,448千円及びし尿終末処理施設維持補修事業に係る需要費15,972千円、土木費の建築行政に要する一般的経費に係る委託料3,352千円である。

エ 性質別歳出

義務的経費の支出済額は54,874,410千円で、前年度に比べ6,655,346千円(13.8%)の増加であり、歳出決算額に占める割合は52.8%で、前年度(40.4%)に比べ12.4ポイントの上昇である。

一般会計性質別歳出内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	54,874,410	52.8	48,219,064	40.4	6,655,346	13.8
人件費	16,497,297	15.9	16,377,671	13.7	119,626	0.7
扶助費	30,269,832	29.1	23,926,049	20.0	6,343,783	26.5
公債費	8,107,281	7.8	7,915,344	6.6	191,937	2.4
投資的経費	14,046,771	13.5	13,485,823	11.3	560,948	4.2
普通建設事業費	14,042,851	13.5	13,482,485	11.3	560,366	4.2
補助事業費	2,680,464	2.6	2,675,610	2.2	4,854	0.2
単独事業費	7,565,646	7.3	5,972,370	5.0	1,593,276	26.7
その他	3,796,741	3.7	4,834,505	4.0	△ 1,037,764	△ 21.5
災害復旧事業費	3,920	0.0	3,338	0.0	582	17.4
単独事業費	3,920	0.0	3,338	0.0	582	17.4
その他の経費	35,042,163	33.7	57,708,941	48.3	△ 22,666,778	△ 39.3
物件費	13,417,080	12.9	11,108,951	9.3	2,308,129	20.8
維持補修費	858,869	0.8	994,625	0.8	△ 135,756	△ 13.6
補助費等	8,945,660	8.6	34,857,452	29.2	△ 25,911,792	△ 74.3
積立金	2,583,618	2.5	1,078,404	0.9	1,505,214	139.6
投資及び出資金	—	—	697,500	0.6	△ 697,500	皆減
貸付金	367,600	0.4	428,100	0.4	△ 60,500	△ 14.1
繰出金	8,869,336	8.5	8,543,909	7.2	325,427	3.8
合 計	103,963,344	100.0	119,413,828	100.0	△ 15,450,484	△ 12.9

※繰出金には兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金の一部を含んでいる。

公営企業会計へ繰り出したものは、補助費等に含まれている。

なお、一般会計から特別会計、公営企業会計へ繰り出した繰出金等の状況は、次のとおりである。

他会計への繰出金等の状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
特別会計	6,157,996	5,916,701	241,295	4.1
国民健康保険事業	2,285,029	2,213,896	71,133	3.2
後期高齢者医療事業	683,764	671,475	12,289	1.8
介護保険事業	2,946,872	2,838,665	108,207	3.8
夜間休日応急診療事業	187,284	139,165	48,119	34.6
歯科保健センター事業	33,992	32,107	1,885	5.9
緊急通報システム事業	—	6,621	△ 6,621	皆減
学校給食費管理事業	2,043	236	1,807	765.7
公設地方卸売市場事業	19,012	14,536	4,476	30.8
公営企業会計	2,732,468	2,711,961	20,507	0.8
水道事業	47,000	47,487	△ 487	△ 1.0
下水道事業	2,685,468	2,664,474	20,994	0.8
合 計	8,890,464	8,628,662	261,802	3.0

3 特別会計

(1) 概要

特別会計の決算状況は、国民健康保険事業はじめ全10会計の歳入総額57,235,514千円、歳出総額56,950,525千円で、差引284,989千円の黒字である。

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 千円)

会 計	歳 入 A	歳 出 B	差 引 A - B	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険事業	27,589,266	27,570,546	18,720	0	18,720	3,543
後期高齢者医療事業	3,874,295	3,798,945	75,350	0	75,350	1,538
介護保険事業	19,161,689	19,159,557	2,132	0	2,132	△ 220,724
公園墓地造成事業	56,522	51,819	4,703	0	4,703	△ 23,602
夜間休日応急診療事業	1,017,481	964,940	52,541	0	52,541	34,887
歯科保健センター事業	120,520	87,814	32,706	0	32,706	3,647
病院事業債管理事業	4,124,574	4,124,574	0	0	0	0
学校給食費管理事業	1,057,185	1,005,167	52,018	0	52,018	47,256
公設地方卸売市場事業	93,654	93,654	0	0	0	0
財産区	140,328	93,509	46,819	0	46,819	7,857
合 計	57,235,514	56,950,525	284,989	0	284,989	△ 145,598

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険事業特別会計

この事業は、国民健康保険法及び加古川市国民健康保険条例等に基づき、県と市町が共同で運営する保険者業務のうち、市町が所管する事務として、資格管理や保険給付、保険料の賦課決定、保健事業等を行うものである。

(ア) 決算状況

3年度実質収支（18,720千円）から2年度実質収支（15,177千円）を差し引いた単年度収支は3,543千円の黒字である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
27,870,480	28,182,318	27,589,266	114,574	478,477	99.0	97.9

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
27,870,480	27,570,546	0	299,934	98.9

(イ) 歳入

項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
国民健康保険料	5,211,189	4,624,875	111,345	474,969	88.7	4,746,858	△ 121,982	△ 2.6
国庫補助金	15,069	15,069	0	0	100.0	58,785	△ 43,716	△ 74.4
県負担金・補助金	20,174,397	20,174,397	0	0	100.0	18,950,637	1,223,760	6.5
延滞金、加算金及び過料	105,781	41,057	0	64,724	38.8	39,714	1,343	3.4
雑入	64,724	58,970	3,229	2,525	91.1	69,686	△ 10,716	△ 15.4
他会計繰入金	2,285,029	2,285,029	0	0	100.0	2,213,896	71,133	3.2
基金繰入金	373,385	373,385	0	0	100.0	242,144	131,241	54.2
繰越金	15,177	15,177	0	0	100.0	72,727	△ 57,549	△ 79.1
財産運用収入	908	908	0	0	100.0	4,204	△ 3,296	△ 78.4
国民健康保険税	1,383	399	0	984	28.8	449	△ 50	△ 11.2
合計	28,182,318	27,589,266	114,574	478,477	97.9	26,399,100	1,190,166	4.5

収入未済額は、一般被保険者国民健康保険料 474,734 千円、退職被保険者等国民健康保険料 235 千円、一般被保険者返納金 2,525 千円及び一般被保険者国民健康保険税 984 千円である。

不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険料 110,980 千円、退職被保険者等国民健康保険料 365 千円及び一般被保険者返納金 3,229 千円である。

主な歳入予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費等交付金	20,174,397	73.1	保険給付費等普通交付金、保険給付費等特別交付金
一般被保険者国民健康保険料	4,622,938	16.8	一般被保険者国民健康保険料
一般会計繰入金	2,285,029	8.3	保険基盤安定繰入金、その他一般会計繰入金、職員給与費等繰入金

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
保険給付費等交付金	20,174,397	18,950,637	1,223,760	6.5	保険給付費等普通交付金の増
基金繰入金	373,385	242,144	131,241	54.2	国民健康保険基金繰入金の増

(ウ)歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	110,426	104,722	0	5,704	94.8	141,890	△ 37,168	△ 26.2
徴収費	92,072	88,562	0	3,510	96.2	86,065	2,497	2.9
運営協議会費	541	190	0	351	35.2	224	△ 34	△ 15.1
療養諸費	17,091,142	16,868,236	0	222,906	98.7	15,948,696	919,540	5.8
葬祭諸費	21,000	18,450	0	2,550	87.9	19,750	△ 1,300	△ 6.6
高額療養費	2,457,948	2,453,759	0	4,189	99.8	2,272,380	181,379	8.0
移送費	150	0	0	150	—	0	0	—
出産育児諸費	65,558	58,677	0	6,881	89.5	66,812	△ 8,135	△ 12.2
結核医療諸費	50	19	0	31	38.9	10	9	87.1
傷病手当諸費	1,510	1,153	0	357	76.4	350	803	229.7
医療給付費分	5,447,902	5,447,901	0	1	100.0	5,399,595	48,306	0.9
後期高齢者支援金等分	1,660,110	1,660,109	0	1	100.0	1,637,224	22,884	1.4
介護納付金分	517,548	517,548	0	0	100.0	511,304	6,244	1.2
保健事業費	225,525	176,758	0	48,767	78.4	168,535	8,224	4.9
償還金及び還付加算金	177,998	174,462	0	3,536	98.0	131,089	43,373	33.1
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
合 計	27,870,480	27,570,546	0	299,934	98.9	26,383,923	1,186,623	4.5

主な歳出予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
一般被保険者療養給付費	16,668,363	60.5	一般被保険者療養給付事業
一般被保険者医療給付費分	5,446,006	19.8	一般被保険者医療給付費納付金事業
一般被保険者高額療養費	2,453,759	8.9	一般被保険者高額療養費給付事業

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保健衛生普及費	225,525	176,758	48,767	78.4	特定健診委託料が見込みより少なかったため
一般被保険者療養費	156,150	141,512	14,638	90.6	一般被保険者療養費が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
一般被保険者療養給付費	16,668,363	15,750,932	917,432	5.8	一人当たりの受診件数の増加による一般被保険者療養給付費の増
一般被保険者高額療養費	2,453,759	2,272,325	181,434	8.0	受診件数の増加による一般被保険者高額療養費の増
償還金	147,487	108,401	39,086	36.1	保険給付費等交付金に係る返還金の増
一般管理費	103,099	140,261	△ 37,162	△ 26.5	国民健康保険管理事業及び国民健康保険証更新事業に係る委託料の減

イ 後期高齢者医療事業特別会計

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、兵庫県後期高齢者医療広域連合が運営する保険者業務において、市町が所管する事務として、被保険者証の交付、保険料の通知、保健事業その他被保険者からの各種届出や申請の受付等を行うものである。

(7) 決算状況

3年度実質収支（75,350千円）から2年度実質収支（73,812千円）を差し引いた単年度収支は1,538千円の黒字である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
A	B	C	D	B-C-D		
3,919,474	3,884,519	3,874,295	1,833	8,392	98.8	99.7

歳出

予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A ×100
A	B	C	A-B-C	
3,919,474	3,798,945	0	120,529	96.9

(イ) 歳入

項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
後期高齢者医療保険料	3,121,062	3,110,837	1,833	8,392	99.7	3,075,100	35,737	1.2
国庫補助金	—	—	0	—	—	1,040	△ 1,040	皆減
一般会計繰入金	683,764	683,764	0	0	100.0	671,475	12,289	1.8
繰越金	73,812	73,812	0	0	100.0	67,765	6,047	8.9
延滞金、加算金及び過料	312	312	0	0	100.0	313	△ 1	△ 0.2
償還金及び還付加算金	5,569	5,569	0	0	100.0	4,554	1,015	22.3
合 計	3,884,519	3,874,295	1,833	8,392	99.7	3,820,247	54,047	1.4

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 8,392 千円である。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料 1,833 千円である。

主な歳入予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療保険料	3,110,837	80.3	後期高齢者医療保険料
保険基盤安定繰入金	645,248	16.7	保険基盤安定繰入金
繰越金	73,812	1.9	前年度繰越金

(ウ) 歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	35,774	34,359	0	1,415	96.0	38,614	△ 4,255	△ 11.0
徴収費	5,050	4,157	0	893	82.3	4,515	△ 359	△ 7.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,871,100	3,754,861	0	116,239	97.0	3,698,751	56,109	1.5
償還金及び還付加算金	6,550	5,569	0	981	85.0	4,554	1,015	22.3
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
合 計	3,919,474	3,798,945	0	120,529	96.9	3,746,435	52,510	1.4

主な歳出予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療広域連合 納付金	3,754,861	98.8	保険料等納付金事業
一般管理費	34,359	0.9	後期高齢者医療事業に要する職員給与費、後期高齢者医療管理事業
保険料還付金	5,569	0.1	後期高齢者医療保険料還付事業

ウ 介護保険事業特別会計

この事業は、介護保険法及び加古川市介護保険条例に基づき、加古川市が保険者となり被保険者の要介護状態又は要支援状態により、必要な保険給付を行うものである。

(ア) 決算状況

3年度実質収支(2,132千円)から2年度実質収支(222,856千円)を差し引いた単年度収支は220,724千円の赤字である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
A	B	C	D	B-C-D		
19,422,124	19,190,491	19,161,689	8,912	19,890	98.7	99.8

歳出

予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A ×100
A	B	C	A-B-C	
19,422,124	19,159,557	0	262,567	98.6

(イ)歳入

項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
介護保険料	4,376,186	4,347,464	8,912	19,811	99.3	4,339,065	8,399	0.2
一部負担金	445	387	0	58	87.0	422	△ 34	△ 8.2
国庫負担金	3,196,986	3,196,986	0	0	100.0	3,058,871	138,115	4.5
国庫補助金	787,250	787,250	0	0	100.0	944,599	△ 157,348	△ 16.7
支払基金交付金	4,981,229	4,981,229	0	0	100.0	4,856,709	124,520	2.6
県負担金	2,476,238	2,476,238	0	0	100.0	2,388,737	87,501	3.7
県補助金	174,315	174,315	0	0	100.0	177,772	△ 3,457	△ 1.9
財産運用収入	848	848	0	0	100.0	5,804	△ 4,956	△ 85.4
一般会計繰入金	2,946,872	2,946,872	0	0	100.0	2,838,665	108,207	3.8
基金繰入金	22,168	22,168	0	0	100.0	0	22,168	皆増
繰越金	222,856	222,856	0	0	100.0	168,286	54,570	32.4
延滞金、加算金及び過料	489	489	0	0	100.0	822	△ 333	△ 40.5
雑入	4,362	4,340	0	22	99.5	3,829	511	13.4
手数料	247	247	0	0	100.0	376	△ 129	△ 34.3
合 計	19,190,491	19,161,689	8,912	19,890	99.8	18,783,956	377,733	2.0

収入未済額は、第1号被保険者保険料 19,811 千円、シルバーハウジング入居者負担金 58 千円及び介護用品支給事業返還金 22 千円である。

不納欠損額は、第1号被保険者保険料 8,912 千円である。

主な歳入予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
介護給付費交付金	4,737,607	24.7	介護給付費交付金
第1号被保険者保険料	4,347,464	22.7	第1号被保険者保険料
介護給付費負担金	3,196,986	16.7	介護給付費国庫負担金

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
介護給付費負担金	3,196,986	3,058,871	138,115	4.5	要介護認定者数及び介護給付費の増加による国庫負担金の増
調整交付金	406,068	560,938	△ 154,870	△ 27.6	交付割合の減少による調整交付金の減

(ウ)歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	172,379	165,431	0	6,948	96.0	167,074	△ 1,643	△ 1.0
徴収費	36,753	34,162	0	2,591	92.9	36,599	△ 2,437	△ 6.7
介護認定審査会費	172,765	158,477	0	14,288	91.7	128,030	30,447	23.8
趣旨普及費	942	797	0	145	84.6	752	44	5.9
介護サービス等諸費	17,529,750	17,327,885	0	201,865	98.8	16,784,364	543,522	3.2
その他諸費	16,946	15,526	0	1,420	91.6	15,902	△ 377	△ 2.4
基金積立金	177,367	177,366	0	1	100.0	169,294	8,072	4.8
予備費	567	—	—	567	—	—	—	—
償還金及び還付加算金	78,846	77,245	0	1,601	98.0	86,991	△ 9,746	△ 11.2
一般介護予防事業費	38,651	35,611	0	3,040	92.1	42,708	△ 7,097	△ 16.6
包括的支援事業等費	313,745	308,364	0	5,381	98.3	285,572	22,792	8.0
介護予防・生活支援 サービス事業費	880,131	856,017	0	24,114	97.3	840,921	15,096	1.8
その他諸費	3,282	2,677	0	605	81.6	2,893	△ 217	△ 7.5
合 計	19,422,124	19,159,557	0	262,567	98.6	18,561,100	598,457	3.2

主な歳出予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
介護サービス等諸費	17,327,885	90.4	居宅介護サービス給付事業、施設介護サービス給付事業、地域密着型介護サービス給付事業
介護予防・生活支援サービス事業費	780,993	4.1	介護予防・生活支援サービス事業、高額医療合算介護予防サービス費相当事業、高額介護予防サービス費相当事業
包括的支援事業等費	308,364	1.6	地域包括支援センター運営管理事業、介護給付等費用適正化事業、生活支援サービス体制整備事業

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
認定調査等費	151,350	137,713	13,637	91.0	要介護認定の臨時的措置の実施により認定調査事業費が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
介護サービス等諸費	17,327,885	16,784,364	543,522	3.2	要介護等認定者数の増加及び介護報酬の改定による介護給付費の増
償還金	69,562	81,991	△ 12,429	△ 15.2	介護給付費国庫負担金について概算交付額が確定額を下回ったことによる償還金の減

エ 公園墓地造成事業特別会計

この事業は、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例等に基づき、日光山墓園の造成及び適正な管理を行うものである。

(7) 決算状況

3年度実質収支（4,703千円）から2年度実質収支（28,305千円）を差し引いた単年度収支は23,602千円の赤字である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
84,605	56,522	56,522	0	0	66.8	100.0

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
84,605	51,819	0	32,786	61.2

(イ) 歳入

項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料及び手数料	27,607	27,607	0	0	100.0	37,314	△ 9,708	△ 26.0
財産運用収入	199	199	0	0	100.0	1,644	△ 1,445	△ 87.9
繰越金	28,305	28,305	0	0	100.0	35,948	△ 7,644	△ 21.3
雑入	412	412	0	0	100.0	180	232	129.3
合 計	56,522	56,522	0	0	100.0	75,086	△ 18,564	△ 24.7

主な歳入予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	28,305	50.1	前年度繰越金
使用料	24,800	43.9	墓地使用料
手数料	2,807	5.0	墓園管理料

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
手数料	2,807	4,083	△ 1,276	△ 31.3	一般墓地貸付区画数の減少による墓園管理料の減
利子及び配当金	199	1,644	△ 1,445	△ 87.9	日光山墓園管理基金利子の減
繰越金	28,305	35,948	△ 7,644	△ 21.3	前年度繰越金の減
使用料	24,800	33,231	△ 8,432	△ 25.4	貸付区画数の減少による一般墓地使用料及び合葬式墓地使用料の減

(ウ)歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	48,187	40,500	0	7,687	84.0	35,417	5,083	14.4
公債費	11,319	11,319	0	0	100.0	11,365	△ 46	△ 0.4
予備費	25,099	—	—	25,099	—	—	—	—
合 計	84,605	51,819	0	32,786	61.2	46,781	5,037	10.8

主な歳出予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
一般管理費	40,500	78.2	公園墓地管理事業、公園墓地募集に要する一般的経費、公園墓地管理事業に要する職員給与費
元金	10,604	20.5	借入金元金償還事業
利子	715	1.4	借入金利子償還事業

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
一般管理費	48,187	40,500	7,687	84.0	墓園管理基金積立金の支出額が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
一般管理費	40,500	35,417	5,083	14.4	一般墓地使用料返還金の増

オ 夜間休日応急診療事業特別会計

この事業は、東はりま夜間休日応急診療センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、夜間及び休日に救急の医療を必要とする患者に対し、応急の医療を行うものである。

(7) 決算状況

3年度実質収支（52,541千円）から2年度実質収支（17,654千円）を差し引いた単年度収支は34,887千円の黒字である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
1,009,958	1,017,807	1,017,481	30	296	100.7	100.0

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
1,009,958	964,940	0	45,018	95.5

(イ) 歳入

項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
診療報酬	81,008	80,682	30	296	99.6	35,495	45,187	127.3
国庫補助金	330	330	0	0	100.0	—	330	皆増
県補助金	—	—	0	—	—	967	△ 967	皆減
他会計繰入金	187,284	187,284	0	0	100.0	139,165	48,119	34.6
繰越金	17,713	17,713	0	0	100.0	32,716	△ 15,003	△ 45.9
受託事業収入	128,162	128,162	0	0	100.0	95,233	32,929	34.6
雑入	108	108	0	0	100.0	237	△ 129	△ 54.5
市債	603,200	603,200	0	0	100.0	119,700	483,500	403.9
手数料	2	2	0	0	100.0	3	△ 1	△ 33.3
合 計	1,017,807	1,017,481	30	296	100.0	423,516	593,965	140.2

収入未済額は、診療報酬 296 千円である。

不納欠損額は、診療報酬 30 千円である。

主な歳入予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
一次救急医療施設整備事業債	600,100	59.0	一次救急医療施設整備事業債
一般会計繰入金	187,284	18.4	一般会計繰入金
夜間休日応急診療受託事業収入	128,162	12.6	夜間休日応急診療受託事業収入

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
一次救急医療施設整備事業債	600,100	119,700	480,400	401.3	東はりま夜間休日応急診療センターの整備に係る一次救急医療施設整備事業債の増
一般会計繰入金	187,284	139,165	48,119	34.6	東はりま夜間休日応急診療センターの整備に係る市負担金の増
診療報酬	80,682	35,495	45,187	127.3	東はりま夜間休日応急診療センター開設に伴う受診者数増加による診療報酬の増

(ウ)歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
夜間休日応急診療事業費	1,008,311	964,294	0	44,017	95.6	405,742	558,552	137.7
公債費	647	647	0	0	99.9	61	586	966.2
予備費	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-
合計	1,009,958	964,940	0	45,018	95.5	405,803	559,138	137.8

主な歳出予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
夜間休日応急診療事業費	964,294	99.9	一次救急医療定点化事業、(公財)東播臨海救急医療協会補助事業、夜間休日応急診療事業

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
夜間休日応急診療事業費	1,008,311	964,294	44,017	95.6	東はりま夜間休日応急診療センター運営委託料が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
夜間休日応急診療事業費	964,294	405,742	558,552	137.7	東はりま夜間休日応急診療センターの整備に係る工事請負費の増

カ 歯科保健センター事業特別会計

この事業は、加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、休日における救急の歯科診療、身体障がい、知的障がい、その他障がいを有する人の歯科診療並びに歯科保健指導及び歯科健康教育を行うものである。

(ア) 決算状況

3年度実質収支(32,706千円)から2年度実質収支(29,059千円)を差し引いた単年度収支は3,647千円の黒字である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
A	B	C	D	B-C-D		
117,979	120,543	120,520	0	23	102.2	100.0

歳出

予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A ×100
A	B	C	A-B-C	
117,979	87,814	0	30,165	74.4

(イ)歳入

項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
他会計繰入金	33,992	33,992	0	0	100.0	32,107	1,885	5.9
受託事業収入	23,264	23,264	0	0	100.0	21,974	1,290	5.9
雑入	728	728	0	0	100.0	296	432	146.1
診療報酬	33,171	33,148	0	23	99.9	32,056	1,092	3.4
繰越金	29,058	29,058	0	0	100.0	28,697	361	1.3
手数料	6	6	0	0	100.0	—	6	皆増
県補助金	—	—	0	—	—	1,000	△ 1,000	皆減
国庫補助金	324	324	0	0	100.0	—	324	皆増
合 計	120,543	120,520	0	23	100.0	116,130	4,390	3.8

収入未済額は、診療報酬 23 千円である。

主な歳入予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
一般会計繰入金	33,992	28.2	歯科保健センター事業に要する市負担金
診療報酬	33,148	27.5	診療報酬
繰越金	29,058	24.1	前年度繰越金

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
一般会計繰入金	33,992	32,107	1,885	5.9	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた受診控えに伴う診療報酬の減少を見込んだことによる市負担金の増
歯科保健センター受託事業収入	23,264	21,974	1,290	5.9	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた受診控えに伴う診療報酬の減少を見込んだことによる他市町負担金の増
診療報酬	33,148	32,056	1,092	3.4	診療報酬単価の増額による診療報酬の増

(ウ)歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
歯科保健センター事業費	89,311	81,531	0	7,780	91.3	80,788	743	0.9
公債費	6,285	6,284	0	1	100.0	6,284	0	0.0
予備費	22,383	—	—	24,698	—	—	—	—
合 計	117,979	87,814	0	30,165	74.4	87,071	743	0.9

主な歳出予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
歯科保健センター事業費	81,531	92.8	歯科保健センター事業、歯科保健センター施設整備事業
元金	5,446	6.2	借入金元金償還事業
利子	837	1.0	借入金利子償還事業

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
歯科保健センター事業費	89,311	81,531	7,780	91.3	加古川歯科保健協会補助金が見込みより少なかったため

キ 病院事業債管理事業特別会計

この事業は、地方独立行政法人加古川市民病院機構が行う病院の施設整備等に係る貸付金及び当該貸付金に充当する病院事業債を管理するものである。

(ア)決算状況

3年度実質収支及び2年度実質収支が同額(0円)であることから、単年度収支は0円である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
A	B	C	D	B-C-D		
4,656,775	4,124,574	4,124,574	0	0	88.6	100.0

歳出

予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A ×100
A	B	C	A-B-C	
4,656,775	4,124,574	0	532,201	88.6

(イ)歳入

項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
貸付金元利収入	1,801,674	1,801,674	0	0	100.0	2,146,340	△ 344,666	△ 16.1
市債	2,322,900	2,322,900	0	0	100.0	790,700	1,532,200	193.8
合 計	4,124,574	4,124,574	0	0	100.0	2,937,040	1,187,534	40.4

主な歳入予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
病院事業債	2,322,900	56.3	病院事業債
病院事業貸付金元利収入	1,801,674	43.7	病院施設整備等事業貸付金元金収入、病院施設整備等事業貸付金 利子収入

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
病院事業債	2,322,900	790,700	1,532,200	193.8	職員駐車場用地の取得に伴う病院事業 債の増
病院事業貸付金元利収入	1,801,674	2,146,340	△ 344,666	△ 16.1	貸付金の償還が一部終了したことによ る病院施設整備等事業貸付金元利収入 の減

(ウ)歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
病院事業資金	2,855,100	2,322,900	0	532,200	81.4	790,700	1,532,200	193.8
公債費	1,801,675	1,801,674	0	1	100.0	2,146,340	△ 344,666	△ 16.1
合計	4,656,775	4,124,574	0	532,201	88.6	2,937,040	1,187,534	40.4

主な歳出予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
病院事業資金貸付金	2,322,900	56.3	病院施設整備等資金貸付事業
元金	1,705,317	41.3	借入金元金償還事業
利子	96,357	2.3	借入金利子償還事業

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
病院事業資金貸付金	2,855,100	2,322,900	532,200	81.4	医療機器の更新等に係る病院施設整備等資金貸付金が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
病院事業資金貸付金	2,322,900	790,700	1,532,200	193.8	職員駐車場用地の取得に伴う貸付金の増
元金	1,705,317	2,045,474	△ 340,157	△ 16.6	医療器具に係る償還元金残高の減少に伴う病院事業債定時償還元金の減

ク 学校給食費管理事業特別会計

この事業は、学校給食を受ける幼児、児童又は生徒の保護者等及びその他の学校給食を受ける者から徴収する学校給食費を管理し、学校給食用物資を購入することで、安定した学校給食の提供を行うものである。

(7) 決算状況

3年度実質収支（52,018千円）から2年度実質収支（4,762千円）を差し引いた単年度収支は47,256千円の黒字である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
1,078,028	1,065,976	1,057,185	0	8,792	98.1	99.2

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
1,078,028	1,005,167	0	72,861	93.2

(イ) 歳入

項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
雑入	1,014,587	1,005,796	0	8,792	99.1	126,410	879,386	695.7
他会計繰入金	2,043	2,043	0	0	100.0	236	1,807	765.7
繰越金	4,762	4,762	0	0	100.0	—	4,762	皆増
一般寄附金	44,583	44,583	0	0	100.0	—	44,583	皆増
合 計	1,065,976	1,057,185	0	8,792	99.2	126,646	930,539	734.8

主な歳入予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
雑入	1,005,796	95.1	学校給食費負担金
一般寄附金	44,583	4.2	一般寄附金

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
雑入	1,005,796	126,410	879,386	695.7	市内全小学校、中学校及び養護学校における学校給食費の公会計化に伴う学校給食費負担金の増
一般寄附金	44,583	0	44,583	皆増	加古川市学校給食会解散に伴う学校給食費寄附金の増

(ウ)歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
学校給食費	1,028,678	1,005,167	0	23,511	97.7	122,884	882,283	718.0
予備費	49,350	—	0	49,350	—	—	—	—
合計	1,078,028	1,005,167	0	72,861	93.2	121,884	883,283	724.7

主な歳出予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	決算額	構成比	主な内容
学校給食費	1,005,167	100.0	学校給食費管理事業

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
学校給食費	1,005,167	121,884	883,283	724.7	市内全小学校、中学校及び養護学校における学校給食費の公会計化に伴う賄材料費の増

ケ 公設地方卸売市場事業特別会計

この事業は、卸売市場法及び加古川市公設地方卸売市場業務条例等に基づき、市場を設置し適正かつ健全な運営を確保することにより、生鮮食料品等の取引の適正化とその流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に資することを目的とするものである。

(ア)決算状況

3年度実質収支及び2年度実質収支が同額(0円)であることから、単年度収支は0円である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
101,457	93,654	93,654	0	0	92.3	100.0

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
101,457	93,654	0	7,803	92.3

(イ)歳入

目別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
市場使用料	33,608	33,608	0	0	100.0	39,470	△ 5,862	△ 14.9
土地使用料	1,544	1,544	0	0	100.0	1,909	△ 365	△ 19.1
附属設備使用料	16,645	16,645	0	0	100.0	17,649	△ 1,004	△ 5.7
一般会計繰入金	19,012	19,012	0	0	100.0	14,536	4,476	30.8
雑入	22,845	22,845	0	0	100.0	25,790	△ 2,945	△ 11.4
合 計	93,654	93,654	0	0	100.0	99,354	△ 5,700	△ 5.7

主な歳入予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
市場使用料	33,608	35.9	店舗使用料、仲卸売場使用料、せり場売上高使用料
雑入	22,845	24.4	私用電気料等収入、行政財産使用料収入
一般会計繰入金	19,012	20.3	一般会計繰入金

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
一般会計繰入金	19,012	14,536	4,476	30.8	職員給与費の増加及び市場使用料の減少による一般会計繰入金の増
附属設備使用料	16,645	17,649	△ 1,004	△ 5.7	事業者の減少による買荷保管・積込所使用料等の減
雑入	22,845	25,790	△ 2,945	△ 11.4	事業者の減少による私用電気料等収入の減
市場使用料	33,608	39,470	△ 5,862	△ 14.9	事業者の減少による店舗使用料等の減

(ウ) 歳出

目別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
一般管理費	101,457	93,654	0	7,803	92.3	90,137	3,518	3.9
元金	—	—	0	—	—	9,004	△ 9,004	皆減
利子	—	—	0	—	—	213	△ 213	皆減
合 計	101,457	93,654	0	7,803	92.3	99,354	△ 5,700	△ 5.7

主な歳出予算執行内容

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	決算額	構成比	主な内容
一般管理費	93,654	100.0	卸売市場維持補修事業、卸売市場管理運営に要する職員給与費、卸売市場管理に要する一般的経費

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
元金	—	9,004	△ 9,004	皆減	借入金元金償還が完了したことに伴う償還金の減

コ 財産区特別会計

この事業は、財産区の有する財産の管理及び処分について、適正を期するため行うものである。

(7) 決算状況

3年度実質収支（46,819千円）から2年度実質収支（38,962千円）を差し引いた単年度収支は7,857千円の黒字である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
143,196	140,328	140,328	0	0	98.0	100.0

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
143,196	93,509	0	49,688	65.3

(イ) 歳入

款別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (款)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
財産収入	1,212	1,212	0	0	100.0	48,899	△ 47,687	△ 97.5
繰入金	71,056	71,056	0	0	100.0	88,009	△ 16,953	△ 19.3
繰越金	38,961	38,961	0	0	100.0	133,422	△ 94,461	△ 70.8
諸収入	29,098	29,098	0	0	100.0	16,085	13,013	80.9
合 計	140,328	140,328	0	0	100.0	286,415	△ 146,087	△ 51.0

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
一般財産区基金繰入金	71,056	88,009	△ 16,953	△ 19.3	宗佐村公会堂新築工事の完了による減

(ウ) 歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	40,560	22,452	0	18,108	55.4	159,444	△ 136,992	△ 85.9
諸支出金	71,074	71,056	0	18	100.0	88,009	△ 16,953	△ 19.3
予備費	31,562	—	—	31,562	—	—	—	—
合 計	143,196	93,508	0	49,688	65.3	247,453	△ 153,945	△ 62.2

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
一般管理費	3,652	103,500	△ 99,848	△ 96.5	一般会計への繰出金の減

4 財産に関する調書

令和3年度末現在（この章において令和4年3月31日現在）の財産の状況は、次のとおりである。

財産の状況

区 分	単位	3年度末現在高	2年度末現在高	3年度中増減高
公有財産				
土地	㎡	4,131,928.23	4,127,704.62	4,223.61
建物	㎡	678,835.26	670,383.44	8,451.82
有価証券	千円	909,000	909,000	0
出資による権利	千円	2,555,823	2,555,823	0
物品	台	839	787	52
債権	千円	16,993,483	16,342,103	651,380
基金	千円	27,005,373	25,669,975	1,335,398
財政調整基金	千円	6,608,175	6,833,628	△ 225,453
福祉コミュニティ基金	千円	3,943,943	4,107,544	△ 163,601
日光山墓園管理基金	千円	699,367	695,213	4,154
市債管理基金	千円	4,762,352	3,420,691	1,341,661
介護保険給付費準備基金	千円	2,305,265	2,127,899	177,366
国民健康保険事業基金	千円	1,429,188	1,670,424	△ 241,236
公共施設等整備基金	千円	7,230,150	6,794,312	435,838
森林環境事業基金	千円	26,933	20,264	6,669

(1) 公有財産

ア 土地

増加の主な要因は、尾上公園の整備事業用地 1,916.0 ㎡を土地開発公社から買い戻したことによるものである。

イ 建物

増加の主な要因は、神野台学校給食センターの建物 2,908.37 ㎡を新築したことによるものである。

ウ 有価証券

有価証券の主なものは、加古川再開発ビル株式会社株券 825,000 千円である。

エ 出資による権利

出資による権利の主なものは、（地独）加古川市民病院機構出資金 1,357,239 千円、（公財）加古川市国際交流協会出資金 700,000 千円、（公財）加古川市ウェルネス協会出資金 210,000 千円である。

年度末現在の出資先は 23 団体である。

(2) 債 権

増加の主な要因は、病院施設整備等資金貸付金が 617,583 千円増加したことによるものである。

債権の主なものは、病院施設整備等資金貸付金 16,744,978 千円、JR 加古川線電化促進事業貸付金 196,260 千円である。

(3) 基 金

基金の年度末現在高は 27,005,373 千円で、前年度末現在高に比べ 1,335,398 千円の増加である。

5 むすび

以上、決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付す。

長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にある我が国経済ではあるが、令和4年7月の内閣府月例経済報告によると、厳しい状況は徐々に緩和されており、景気は緩やかに持ち直している。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻によって地政学的なリスク要因が大きく変化するとともに、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要がある。

こうした中、令和3年度、本市では新型コロナウイルス感染症対策として、関係機関と連携を図りながらワクチン接種を着実に実施するとともに、コロナ禍における独自の新型コロナワクチンWeb抽選申込システムを構築するなど、全国的な注目を集める先進的な取組を展開されてきた。

また、中津水足線等幹線道路の新設・拡幅工事を進捗させるとともに、東加古川公民館等複合施設「かこてらす」・東消防署、広域ごみ処理施設「エコクリーンピアはりま」、「東はりま夜間休日応急診療センター」等の建設に加え、加古川図書館、子育て支援施設「加古川駅南子育てプラザ」などの行政機能の一部をJR加古川駅前商業施設へ移転する等、施設のリニューアル・集約を着実に進められた。さらに、加古川市総合計画（令和3年3月策定）など各種計画に基づき、結婚新生活支援事業等総合的な少子化対策に取り組まれるとともに、神野台学校給食センターの稼働による中学校給食の完全実施、防災部を新設し防災監を配置する等危機管理体制の強化、かわまちづくりプロジェクト等による加古川河川敷を活かした新たな賑わいの場づくりなど、ハード面だけでなくソフト面についても市民サービスの向上を図るとともに、安全安心で魅力的なまちづくりに努められている。

加えて、ポストコロナ社会を見据え、加古川市スマートシティ構想（令和3年3月策定）に基づき、各種申請や届出のオンライン化、公共料金等のキャッシュレス決済導入、RPAやAIを活用した業務の効率化、かこがわスマートスクールの実施、加古川版Decidimによる活発な意見交換から多くのアイデアを生み出すなど、ICTを活用したスマートシティ実現に向け先駆的に取り組まれていることを高く評価する。

これらの取組を踏まえた令和 3 年度の**一般会計の決算**は、歳入 104,682,112 千円、歳出 103,963,344 千円で、前年度に比べ歳入で 15,632,831 千円（13.0%）、歳出で 15,450,484 千円（12.9%）それぞれ減少している。**実質収支**は 154,689 千円の黒字、**実質単年度収支**も 64,745 千円の黒字で、健全な財政運営を維持している。

一般会計の歳入を性質別にみると、自主財源が 46,001,727 千円で、前年度に比べ 732,661 千円（1.6%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による個人市民税の減少や、評価替えによる減価及び新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置適用による固定資産税の減少等により、歳入の根幹である市税収入が、前年度に比べ 393,543 千円減少したことが主な要因である。

依存財源は、58,680,385 千円で、前年度に比べ 14,900,170 千円（20.3%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金の給付に係る補助金など、国庫支出金が減少したことが主な要因である。その他の減少要因は、市債のうち学校給食施設整備事業債などが減少したためである。

次に、**一般会計の歳出**を性質別にみると、義務的経費は 54,874,410 千円で、前年度に比べ 6,655,346 千円（13.8%）増加している。これは、子育て世帯への臨時特別給付金及び子育て世帯生活支援特別給付金並びに住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など扶助費が増加したためである。

投資的経費は 14,046,771 千円で、前年度に比べ 560,948 千円（4.2%）増加している。これは、公共施設マネジメント推進事業及び東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業など普通建設事業費が増加したためである。

その他の経費は 35,042,163 千円で、前年度に比べ 22,666,778 千円（39.3%）減少している。これは、特別定額給付金など補助費等が減少したためである。

特別会計 10 会計の決算状況は、実質収支は 284,989 千円の黒字であるが、単年度収支は 145,598 千円の赤字となっている。

特別会計の決算状況を各会計別でみると、実質収支で黒字となったのは国民健康保険事業、後期高齢者医療事業など 8 会計、収支均衡となったのは病院事業債管理事業及び公設地方卸売市場事業の 2 会計である。ただし、単年度収支になると、黒字は 6 会計、収支均衡が 2 会計、赤字は 2 会計となる。また、一般会計から特別会計への繰入金の総額は 6,157,996 千円となっている。こ

れらは主に法令等に基づく繰入金ではあるが、厳しい財政状況の中で一般会計には大きな負担となっている。今後も効率的な事業運営により、財政健全化に努められたい。

今後、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の3会計については、高齢化の進展、医療技術の高度化に加え、団塊の世代が後期高齢者へ移行していく中、さらなる医療費（給付費）等の増加が見込まれるなど、厳しい財政運営を強いられている。なかでも、国民健康保険事業では、歳入不足の補てんとして、373,385千円の基金の取崩しを前年度に引き続き行っている。財政運営の主体は県であるが、市としても令和2年度に中間評価を実施した加古川市国民健康保険第2期データヘルス計画に基づき、被保険者の健康寿命の延伸と医療費の適正化を目指すなど、引き続き効果的かつ効率的な保健事業に取り組み、歳出の抑制に努められたい。また、保険料の収納においては、債権管理課及び各債権所管課の弛まぬ努力の結果、収納未済額は減少傾向にある。今後も未収金の解消に向けた効果的かつ効率的な徴収対策を講じられ、市民の生命と健康を守る事業として、健全な運営に努められたい。

財政指標（普通会計ベース）をみると、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.892と前年度の0.912から0.02ポイント低下した。公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率は1.8%と前年度の2.0%からさらに0.2ポイント改善している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.1%と、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて地方交付税が増額されたことにより、前年度の93.8%から5.7ポイント改善し、90%を下回る水準となり、財政構造の硬直化が緩和されている。しかし、本年度は、経常的経費が約9億円増加したが、交付税が経済対策等により大きく伸びたこと及び臨時財政対策債の増により経常的収入が約43億円増加したため低下したものであり、いわば本年度限りの特殊要因で改善されたともいえる。このため、来年度以降の経常収支比率の動向については留意されたい。

○主な財政指標

(単位 %)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財政力指数（3年平均）	0.900	0.913	0.914	0.912	0.892
実質公債費比率（3年平均）	3.7	2.9	2.4	2.0	1.8
経常収支比率	93.8	93.6	94.0	93.8	88.1

収入未済額及び不納欠損額については、一般会計及び特別会計の合計で、ともに前年度より減少した。

市税においては、収入未済額が前年度に比べ 358,537 千円 (27.7%) 減少し、収納率も現年課税分と滞納繰越分を合わせて 97.5% となり、前年度に比べ 0.9 ポイント改善している。一方、特別会計をはじめ他の債権については、一部を除いて収入未済額は前年度より減少している。

これらの改善は、「加古川市債権管理及び回収に関する方針」等に基づき、債権ごとに、具体的な事務処理策・目標を掲げるなど、効果的かつ効率的な債権管理・回収に、市全体で一丸となって取り組んでいる成果であり、高く評価する。

○市税収納率の推移 (単位 %)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現年度分+滞納繰越分	95.8	96.4	96.7	96.6	97.5
うち現年度分	99.3	99.4	99.3	98.9	99.6
うち滞納繰越分	23.2	23.3	25.1	24.8	34.3

○収入未済額の推移 (単位 千円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般会計	2,357,879	2,104,260	1,986,630	2,008,454	1,633,001
特別会計	1,149,019	905,512	765,158	623,391	515,870
合計	3,506,898	3,009,772	2,751,787	2,631,846	2,148,870
対前年度増減	△491,258	△497,126	△257,985	△119,941	△482,976

※各年度末（出納閉鎖期日である5月31日）時点

○不納欠損額の推移 (単位 千円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般会計	77,487	110,334	98,732	114,763	101,512
特別会計	225,039	191,665	173,742	148,651	125,349
合計	302,526	301,999	272,473	263,414	226,861
対前年度増減	△15,330	△527	△29,525	△9,059	△36,553

令和3年度より、スマホアプリを利用したキャッシュレス納付及びオンラインによる口座振替申込を導入し、市民の利便性の向上を図られているところであるが、今後も、納付しやすい環境を整備し、新たな未収金の発生を防止するとともに、引き続き滞納者への早期の接触、法的手段を含めた厳正な対応を行うなど、滞納の解消及び収納率の向上に努められたい。

市債残高は、東加古川公民館等複合施設・東消防署整備等の投資的経費の増加に伴い、令和3年度は一般会計と特別会計を合わせた額で前年度に比べ 5,738,008 千円 (6.0%) 増加している。

また、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債（元利償還金全額が後年度に交付税措置される地方債）については、発行可能額の92.0%を発行し、残高では39,890,342千円と、前年度に比べ1,482,091千円（3.9%）増加している。将来の財政負担を軽減するため、今後とも、交付税措置のない市債の発行額を抑制するなど、中長期的な視点により計画的な発行に努められたい。

○市債残高の推移

（単位 千円）

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般会計	72,454,596	71,938,617	73,994,734	78,887,213	83,420,488
特別会計	18,683,616	17,906,336	17,618,583	16,458,658	17,663,391
合計	91,138,212	89,844,953	91,613,317	95,345,871	101,083,879

○臨時財政対策債発行状況の推移

（単位 金額：千円、比率：%）

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
発行可能額	3,313,989	3,198,845	3,152,278	3,064,278	4,992,245
発行額	2,700,000	2,798,845	3,152,278	3,064,278	4,592,245
発行率	81.5	87.5	100.0	100.0	92.0
残高	37,521,015	37,826,009	38,264,225	38,408,251	39,890,342

基金の状況（一般会計）は、令和3年度末残高は22,571,553千円で、前年度に比べ1,395,114千円増加し、中期財政計画の積立目標額を上回る残高を維持している。

○基金残高の推移

（単位 千円）

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財政調整基金	6,394,408	6,659,403	6,751,448	6,833,628	6,608,175
福祉コミュニティ基金	3,590,171	3,447,452	4,260,996	4,107,544	3,943,943
市債管理基金	3,326,216	3,246,088	3,350,212	3,420,691	4,762,352
公共施設等整備基金	7,279,826	7,284,976	6,989,060	6,794,312	7,230,150
森林環境事業基金	—	—	3,824	20,264	26,933
合計	20,590,621	20,637,919	21,355,540	21,176,439	22,571,553

※令和4年3月31日現在

以下、留意、改善を要望する項目について述べる。

（1）総合計画に基づく施策の着実な推進

令和3年度から令和8年度までを計画期間とする新たな加古川市総合計画に掲げた施策のうち主要な事業については、市民、事業者、その他の関係者に分かりやすく伝えるため、実施計画（令和3年4月策定）の対象として公表されている。さらに同計画は、毎年度、行政評価の結果等を

踏まえ、ローリング方式で見直しを行うこととされている。しかしながら、令和4年4月に見直された実施計画を見ると、「満足度」「事業区分」等は年度進行により置き換え、または見直されていることが分かるが、事業内容については見直し状況が分かりにくい。また、行政評価（政策評価、事務事業評価）結果の施策、事業への具体的な活用、反映状況についても分かりにくい。総合計画に基づく施策推進にあたっては、参画と協働のまちづくりを実効性あるものとするために計画、事業実施、評価、改善・反映の各段階における内容を分かりやすく示すなど、市民目線に立った取組に努められたい。

（２）シティプロモーションの推進

本市では、市の取組や魅力を、市民をはじめ多くの方知ってもらうため、様々な媒体を活用したシティプロモーション（地域のイメージ、ブランド力向上のための戦略的広報、PR等）に取り組んでいる。最近では、SNSを活用した情報発信に力を入れ、フォロワー数も大きく増えているほか、広報誌についてもレイアウトや配色に工夫が見られ、見やすい紙面になっている。さらに、民間ノウハウを活用し、メディア広報にも戦略的に取り組まれるなど、効率的、効果的な情報発信に努められていることは評価する。

しかしながら、市が実施している市民意識調査によると「現在の場所に住みたい」割合は、平成28年度65.0%であったのが令和3年度は67.1%で、令和2年度の63.0%よりは伸びたものの、ここ5年間は65.0%前後で推移している。阪神間や近隣市町の定住意向が80.0%前後であるのに比べ低い状況にある。このように評価が低い理由は、市民意識調査の「転居したい理由」にあるように、「通勤通学に不便、買い物環境が充実していない」（主に市内北西部の住民）、「レジャー・娯楽施設が少ない、景観・まちなみに魅力が少ない」（主に市街地の住民）などが考えられる。したがって、定住意向の向上には、これらの課題改善のための施策を進めることはもちろんであるが、一方で施策の中には「子育て支援策」など他市と比べ遜色ないどころか、優っているものもある。さらに、「公共交通の利便性」についても「かこバス」のルート増設など大幅に改善されてきているなど、今、加古川市は「住みたいまち」にふさわしい居住環境へと急速に変化しつつある。にもかかわらず、評価が低いのは、このように変わりゆく加古川市についてのPRや露出度が少ないことにより、従来の加古川市に対するイメージが払拭されていないためと考えられる。このような「過小評

価」を打破するためにも、TV や新聞など即効性に優れたマスメディア戦略にさらに注力するとともに、市が司令塔になり、地元企業や NPO 法人など地域と連携した体制、いわば「オール加古川」として息の長い情報発信に取り組むなど、より効果的、戦略的なシティプロモーションの推進に努められたい。

(3) 働き方改革の推進と人への投資

①働き方改革の推進

本市の令和 3 年度の時間外勤務は、延べ 325,687 時間で前年度に比べ 22.1% (59,017 時間) 増加し、一人当たり月平均も 17.0 時間と前年度比 20.6%増加している。また、月 45 時間以上の職員の延べ人数は、令和 2 年度 1,473 人、令和 3 年度 2,031 人と大幅に増えている。さらに、年間 1,500 時間を超える職員もいることから、一部の職員に業務の偏りが生じていることもうかがえる。新型コロナウイルス感染症に対応するためのワクチン接種事務等、例年とは異なった臨時的・突発的な事業又は業務を行わざるを得ない状況にあったことは理解できるが、職員の健康管理の観点からもこの時間外勤務の増加を看過することはできない。これまでも時間外勤務の削減については、RPA や AI をはじめとする業務支援ツールを活用した事務の効率化など、全庁を挙げて取り組まれているが、その成果としてはまだまだ不十分である。そのため、事務の効率化はもとより、事務量の削減に向け、事務自体の廃止を含めた見直しについても積極的に取り組まれたい。また、事務量の削減が困難な組織については、会計年度任用職員の配置のみならず、正規職員の採用、兼務発令も含め、適正な人員配置及び職員の確保に努められたい。とりわけ、老朽インフラの更新需要が高まる中、不足する土木職や建築職など技術職員の確保に留意されたい。

また、小中学校においては、授業準備や部活動指導など従来からある業務に加え、英語指導、GIGA スクールなど新たな業務、増加する不登校やいじめ問題に対する指導、保護者への対応、地域ボランティア等との調整、さらには学校園徴収金の管理などの事務が増大し、教職員の時間外勤務が看過できない状況になっている。本市の場合も、月 45 時間以上の時間外勤務をした教職員は令和 2 年度延べ 4,673 人、令和 3 年度延べ 5,404 人、月 80 時間以上であった教職員は令和 2 年度 1,072 人、令和 3 年度 1,139 人となっている。このような厳しい労働環境を受け、教職員志望者は減少傾向にあり、その結果、非正規職員も不

足し、産休・育休などの代替教職員が配置できないケースが生じている。このような状況を改善し、授業改善のための時間や児童生徒に接する時間が十分に確保されるようにするため、本来、教職員が担うべき業務とそうでない業務を峻別し、業務の削減、外部委託の推進等に取り組むとともに、RPA や AI などデジタル技術や ICT を活用した業務の効率化、柔軟な組織体制の導入・見直し等を進めるなど、未来を担う子供たちのためにも、教職員の長時間勤務の削減にスピード感をもって取り組まれない。

②人への投資

近年、民間企業の価値を図る要素の一つに、「人への投資」状況（待遇面の満足度、社員の士気、風通しのよさ、人材の長期育成、法令順守意識、人事評価の適正化等）が重要視され始めている。「幸せを感じるまち加古川」の実現には、安定した財源の確保とともに人材の確保、育成が必要である。職員自身が仕事内容、職場環境等に対し、良い評価と誇りを持ち、目標達成に向けて高いモチベーションを持ち続けられることが求められる。いわば職員自身が仕事に、加古川に幸せを感じられることが大切である。このため、職員に対する意識調査を定期的を実施する等、職員のニーズや意識を的確に把握し、それらを踏まえた人への投資 ― 魅力的な勤務条件、職場環境、人材育成手法等の構築、改善 ― に取り組み、優秀な人材の確保、現職員のレベルアップに努められたい。

（４）健全財政の維持

令和 2 年度決算主要指標（経常収支比率等）の県内市町別一覧表を見ると、本市は比較的健全な財政指標を維持している。また、基金残高も中期財政計画で定める目標を上回っているなど、健全財政を維持していることを評価する。

一方で、今後、社会保障関係経費等のさらなる増加、老朽インフラの更新需要の増大、それに伴う公債費の増、人口減少に伴う税収等の減少など、市財政を取り巻く状況は厳しさを増していくと考えられる。そのため、デジタル化の推進など事務効率のさらなる向上を図るとともに、将来世代の負担も見据えた、真に必要な市民ニーズを的確に把握し、さらなる選択と集中を図り、バランス（現役世代と将来世代、市民満足度と健全財政）の取れた行財政運営に努められたい。

(5) 財務会計事務等の適正な執行について

公金の支出等を伴う財務会計事務等については、市民への説明責任を果たせるよう、法令等に基づき適正かつ効率的に行わなければならない。そのためには、担当者等の事務処理に関する知識の習得はもちろんのこと、継続的な各種実務研修の実施と組織的なチェック体制の確立が重要である。公金取扱いの重要性と責任の重さを自覚するとともに、常に公金取扱事務体制のチェック、改善を心掛けられたい。

また、公金を取り扱う窓口職員等に対して、配属時のほか定期的に研修を行い、公金取扱マニュアルの周知徹底を図るなど、公金収納保管体制を適正に維持するとともに、出納員をはじめとする関係職員の公金に対する意識の向上に努められたい。

おわりに

急速に進展する少子高齢化、人口減少など中長期的な課題に加え、長引く新型コロナウイルス感染症、激甚化・頻発化する自然災害、ロシアのウクライナ侵攻に伴う景気後退懸念など、地域社会は多くの困難な課題に直面している。このような状況にあっても、地方自治体は、「住民の安心と安全、満足度を高めて、幸せをもたらし、社会経済の変化にも対応する活力ある持続可能な地域社会」を目指していくことが求められている（令和4年5月25日付け地方財政審議会の「活力ある持続可能な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見」）。そのため、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組むと同時に、先端的なデジタル技術、ICT等を活用（DX化の推進）し、都市機能や市民サービスの効率化、高度化等を図るスマートシティ実現に向けた取組を加速するなど、一歩先の未来社会を睨んだ戦略的、先進的な取組を推進されたい。令和3年度からスタートした加古川市総合計画で掲げられた「将来の都市像」は、「夢と希望を描き幸せを実感できるまち 加古川」である。市長のリーダーシップのもと、職員一人ひとりが、市民の真のニーズを理解する想像力を磨き、自らの仕事に対する誇りと変化を恐れずチャレンジし続ける勇気と情熱を持ち、「住み続けたい、幸せを感じるまち」加古川市の実現に全力で取り組まれることを期待してむすびとする。

決算審査資料

各会計歳入歳出決算総括表

第1表

区 分	歳 入			歳 出	
	総 額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 (A - B) C	総 額 D	重複計算控除額 E
一 般 会 計	104,682,111,854	0	104,682,111,854	103,963,343,733	6,157,995,567
特 別 会 計 合 計	57,235,513,966	6,157,995,567	51,077,518,399	56,950,525,278	0
国民健康保険事業	27,589,266,210	2,285,028,554	25,304,237,656	27,570,546,069	0
後期高齢者医療事業	3,874,294,983	683,764,074	3,190,530,909	3,798,945,392	0
介護保険事業	19,161,689,280	2,946,871,545	16,214,817,735	19,159,557,380	0
公園墓地造成事業	56,521,948	0	56,521,948	51,818,604	0
夜間休日応急診療事業	1,017,481,135	187,284,000	830,197,135	964,940,581	0
歯科保健センター事業	120,520,123	33,992,000	86,528,123	87,814,025	0
病院事業債管理事業	4,124,574,164	0	4,124,574,164	4,124,574,164	0
学校給食費管理事業	1,057,184,502	2,043,000	1,055,141,502	1,005,166,681	0
公設地方卸売市場事業	93,654,117	19,012,394	74,641,723	93,654,117	0
財産区	140,327,504	0	140,327,504	93,508,265	0
合 計	161,917,625,820	6,157,995,567	155,759,630,253	160,913,869,011	6,157,995,567

(単位 金額：円)

出	差 引 過 不 足		翌年度へ繰越 すべき財源 I	実質収支 (G-I) J	前年度 実質収支 K	単年度収支 (J-K) L
	差引純歳出額 (D-E) F	総 計 額 (A-D) G				
97,805,348,166	718,768,121	6,876,763,688	564,079,000	154,689,121	194,491,136	△ 39,802,015
56,950,525,278	284,988,688	△ 5,873,006,879	0	284,988,688	430,586,822	△ 145,598,134
27,570,546,069	18,720,141	△ 2,266,308,413	0	18,720,141	15,177,234	3,542,907
3,798,945,392	75,349,591	△ 608,414,483	0	75,349,591	73,812,373	1,537,218
19,159,557,380	2,131,900	△ 2,944,739,645	0	2,131,900	222,856,242	△ 220,724,342
51,818,604	4,703,344	4,703,344	0	4,703,344	28,304,619	△ 23,601,275
964,940,581	52,540,554	△ 134,743,446	0	52,540,554	17,654,181	34,886,373
87,814,025	32,706,098	△ 1,285,902	0	32,706,098	29,058,476	3,647,622
4,124,574,164	0	0	0	0	0	0
1,005,166,681	52,017,821	49,974,821	0	52,017,821	4,762,385	47,255,436
93,654,117	0	△ 19,012,394	0	0	0	0
93,508,265	46,819,239	46,819,239	0	46,819,239	38,961,312	7,857,927
154,755,873,444	1,003,756,809	1,003,756,809	564,079,000	439,677,809	625,077,958	△ 185,400,149

歳入決算状況表

第2表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	109,443,591,000	100.0	106,416,624,561	100.0	97.2
市税	38,922,600,000	35.6	40,430,038,545	38.0	103.9
地方譲与税	632,000,000	0.6	734,252,862	0.7	116.2
利子割交付金	33,000,000	0.0	33,463,000	0.0	101.4
配当割交付金	220,000,000	0.2	338,536,000	0.3	153.9
株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	0.1	399,584,000	0.4	399.6
法人事業税交付金	327,000,000	0.3	399,649,000	0.4	122.2
地方消費税交付金	5,210,000,000	4.8	5,741,341,000	5.4	110.2
ゴルフ場利用税交付金	17,000,000	0.0	19,709,655	0.0	115.9
環境性能割交付金	67,500,000	0.1	84,972,406	0.1	125.9
地方特例交付金	624,794,000	0.6	619,836,000	0.6	99.2
地方交付税	6,080,142,000	5.6	6,150,124,000	5.8	101.2
交通安全対策特別交付金	44,000,000	0.0	46,053,000	0.0	104.7
分担金及び負担金	515,124,000	0.5	511,028,968	0.5	99.2
使用料及び手数料	1,146,429,000	1.0	1,122,322,084	1.1	97.9
国庫支出金	27,011,387,000	24.7	25,219,309,249	23.7	93.4
県支出金	6,810,989,000	6.2	6,667,609,650	6.3	97.9
財産収入	82,522,000	0.1	127,943,586	0.1	155.0
寄附金	312,449,000	0.3	237,663,641	0.2	76.1
繰入金	3,941,930,000	3.6	994,440,000	0.9	25.2
繰越金	901,115,000	0.8	901,115,136	0.8	100.0
諸収入	2,774,765,000	2.5	3,411,687,779	3.2	123.0
市債	13,668,845,000	12.5	12,225,945,000	11.5	89.4
特 別 会 計	58,404,076,000	100.0	57,876,732,366	100.0	99.1
国民健康保険事業	27,870,480,000	47.7	28,182,317,895	48.7	101.1
後期高齢者医療事業	3,919,474,000	6.7	3,884,519,467	6.7	99.1
介護保険事業	19,422,124,000	33.3	19,190,491,066	33.2	98.8
公園墓地造成事業	84,605,000	0.1	56,521,948	0.1	66.8
夜間休日応急診療事業	1,009,958,000	1.7	1,017,807,295	1.8	100.8
歯科保健センター事業	117,979,000	0.2	120,542,793	0.2	102.2
病院事業債管理事業	4,656,775,000	8.0	4,124,574,164	7.1	88.6
学校給食費管理事業	1,078,028,000	1.8	1,065,976,117	1.8	98.9
公設地方卸売市場事業	101,457,000	0.2	93,654,117	0.2	92.3
財産区	143,196,000	0.2	140,327,504	0.2	98.0

(単位 金額：円、比率：%)

収入済額(決算額)				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合
104,682,111,854	100.0	95.6	98.4	101,512,052	0.1	1,633,000,655	1.5
39,403,843,364	37.6	101.2	97.5	88,710,084	0.2	937,485,097	2.3
734,252,862	0.7	116.2	100.0	0	0.0	0	0.0
33,463,000	0.0	101.4	100.0	0	0.0	0	0.0
338,536,000	0.3	153.9	100.0	0	0.0	0	0.0
399,584,000	0.4	399.6	100.0	0	0.0	0	0.0
399,649,000	0.4	122.2	100.0	0	0.0	0	0.0
5,741,341,000	5.5	110.2	100.0	0	0.0	0	0.0
19,709,655	0.0	115.9	100.0	0	0.0	0	0.0
84,972,406	0.1	125.9	100.0	0	0.0	0	0.0
619,836,000	0.6	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0
6,150,124,000	5.9	101.2	100.0	0	0.0	0	0.0
46,053,000	0.0	104.7	100.0	0	0.0	0	0.0
502,149,084	0.5	97.5	98.3	2,945,998	0.6	5,933,886	1.2
1,102,563,745	1.1	96.2	98.2	1,255,400	0.1	18,502,939	1.6
25,219,309,249	24.1	93.4	100.0	0	0.0	0	0.0
6,667,609,650	6.4	97.9	100.0	0	0.0	0	0.0
127,943,586	0.1	155.0	100.0	0	0.0	0	0.0
237,663,641	0.2	76.1	100.0	0	0.0	0	0.0
994,440,000	0.9	25.2	100.0	0	0.0	0	0.0
901,115,136	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2,732,008,476	2.6	98.5	80.1	8,600,570	0.3	671,078,733	19.7
12,225,945,000	11.7	89.4	100.0	0	0.0	0	0.0
57,235,513,966	100.0	98.0	98.9	125,348,745	0.2	515,869,655	0.9
27,589,266,210	48.2	99.0	97.9	114,574,201	0.4	478,477,484	1.7
3,874,294,983	6.8	98.8	99.7	1,832,744	0.0	8,391,740	0.2
19,161,689,280	33.5	98.7	99.8	8,911,540	0.0	19,890,246	0.1
56,521,948	0.1	66.8	100.0	0	0.0	0	0.0
1,017,481,135	1.8	100.7	100.0	30,260	0.0	295,900	0.0
120,520,123	0.2	102.2	100.0	0	0.0	22,670	0.0
4,124,574,164	7.2	88.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,057,184,502	1.8	98.1	99.2	0	0.0	8,791,615	0.8
93,654,117	0.2	92.3	100.0	0	0.0	0	0.0
140,327,504	0.2	98.0	100.0	0	0.0	0	0.0

歳入決算状況表（年度別）

第3表

区 分	決 算 額		
	3年度	2年度	元年度
一 般 会 計	104,682,111,854	120,314,942,828	86,349,162,672
市税	39,403,843,364	39,797,386,274	40,330,176,056
地方譲与税	734,252,862	691,886,097	724,297,889
利子割交付金	33,463,000	42,186,000	40,233,000
配当割交付金	338,536,000	236,172,000	260,412,000
株式等譲渡所得割交付金	399,584,000	272,140,000	139,153,000
法人事業税交付金	399,649,000	214,249,000	—
地方消費税交付金	5,741,341,000	5,278,160,000	4,286,740,000
ゴルフ場利用税交付金	19,709,655	17,612,385	22,068,620
自動車取得税交付金	—	34,996	117,968,681
環境性能割交付金	84,972,406	67,261,594	33,231,000
地方特例交付金	619,836,000	332,935,000	642,813,000
地方交付税	6,150,124,000	4,086,008,000	3,919,557,000
交通安全対策特別交付金	46,053,000	50,591,000	45,813,000
分担金及び負担金	502,149,084	449,044,142	758,447,594
使用料及び手数料	1,102,563,745	1,145,349,034	1,248,440,653
国庫支出金	25,219,309,249	43,185,952,654	13,661,503,544
県支出金	6,667,609,650	6,802,778,835	6,283,506,803
財産収入	127,943,586	342,027,997	162,546,124
寄附金	237,663,641	320,188,055	255,031,494
繰入金	994,440,000	1,158,400,000	356,700,000
繰越金	901,115,136	522,910,409	911,748,168
諸収入	2,732,008,476	2,999,082,356	2,797,997,046
市債	12,225,945,000	12,302,587,000	9,350,778,000
特 別 会 計	57,235,513,966	53,080,053,613	53,670,337,901
国民健康保険事業	27,589,266,210	26,399,100,212	27,488,312,026
後期高齢者医療事業	3,874,294,983	3,820,247,529	3,562,607,431
介護保険事業	19,161,689,280	18,783,956,180	18,228,769,829
公園墓地造成事業	56,521,948	75,086,217	88,251,373
夜間休日応急診療事業	1,017,481,135	423,516,007	342,432,294
歯科保健センター事業	120,520,123	116,129,704	117,044,969
緊急通報システム事業	—	12,563,253	22,245,591
病院事業債管理事業	4,124,574,164	2,937,040,147	3,400,545,683
学校給食費管理事業	1,057,184,502	126,645,964	—
公設地方卸売市場事業	93,654,117	99,353,688	106,202,919
財産区	140,327,504	286,414,712	313,925,786

(注) 収入率＝決算額÷調定額×100

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対 前 年 度 比			収 入 率		
3年度	2年度	元年度	3/2	2/元	元/30	3年度	2年度	元年度
100.0	100.0	100.0	87.0	139.3	107.5	98.4	98.3	97.6
37.6	33.1	46.7	99.0	98.7	100.8	97.5	96.6	96.7
0.7	0.6	0.8	106.1	95.5	101.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	79.3	104.9	51.4	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.3	143.3	90.7	111.0	100.0	100.0	100.0
0.4	0.2	0.2	146.8	195.6	75.0	100.0	100.0	100.0
0.4	0.2	—	186.5	皆増	—	100.0	100.0	—
5.5	4.4	5.0	108.8	123.1	96.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	111.9	79.8	98.1	100.0	100.0	100.0
—	0.0	0.1	皆減	0.0	47.2	—	100.0	100.0
0.1	0.1	0.0	126.3	202.4	皆増	100.0	100.0	100.0
0.6	0.3	0.7	186.2	51.8	242.7	100.0	100.0	100.0
5.9	3.4	4.5	150.5	104.2	115.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	91.0	110.4	99.3	100.0	100.0	100.0
0.5	0.4	0.9	111.8	59.2	81.0	98.3	97.2	98.2
1.1	1.0	1.4	96.3	91.7	96.3	98.2	98.2	98.0
24.1	35.9	15.8	58.4	316.1	116.5	100.0	100.0	100.0
6.4	5.7	7.3	98.0	108.3	109.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.3	0.2	37.4	210.4	101.5	100.0	100.0	100.0
0.2	0.3	0.3	74.2	125.5	147.5	100.0	100.0	100.0
0.9	1.0	0.4	85.8	324.8	55.3	100.0	100.0	100.0
0.9	0.4	1.1	172.3	57.4	225.0	100.0	100.0	100.0
2.6	2.5	3.2	91.1	107.2	93.2	80.1	81.0	80.3
11.7	10.2	10.8	99.4	131.6	141.2	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	107.8	98.9	101.5	98.9	98.6	98.3
48.2	49.7	51.2	104.5	96.0	97.4	97.9	97.3	96.9
6.8	7.2	6.6	101.4	107.2	104.4	99.7	99.7	99.6
33.5	35.4	34.0	102.0	103.0	103.8	99.8	99.8	99.7
0.1	0.1	0.2	75.3	85.1	84.5	100.0	100.0	100.0
1.8	0.8	0.6	240.2	123.7	100.6	100.0	99.9	99.9
0.2	0.2	0.2	103.8	99.2	97.5	100.0	100.0	100.0
—	0.0	0.0	皆減	56.5	102.5	—	100.0	100.0
7.2	5.5	6.3	140.4	86.4	130.0	100.0	100.0	100.0
1.8	0.2	—	834.8	皆増	—	99.2	99.3	—
0.2	0.2	0.2	94.3	93.6	87.4	100.0	100.0	100.0
0.2	0.5	0.6	49.0	91.2	100.5	100.0	100.0	100.0

普通会計歳入構成表

(経常一般財源及びその他の財源)

第4表

区 分	決 算 額		
	3年度	2年度	元年度
経常一般財源	50,890,996	48,109,364	47,617,659
市税(普通税)	36,632,395	37,013,090	37,557,749
地方譲与税	734,253	691,886	724,298
利子割交付金	33,463	42,186	40,233
配当割交付金	338,536	236,172	260,412
株式等譲渡所得割交付金	399,584	272,140	139,153
地方消費税交付金	5,741,341	5,278,160	4,286,740
ゴルフ場利用税交付金	19,710	17,612	22,069
自動車取得税交付金	—	35	117,969
環境性能割交付金	84,972	67,262	33,231
法人事業税交付金	399,649	214,249	—
地方特例交付金	589,674	332,935	642,813
地方交付税(普通交付税)	5,480,142	3,502,930	3,357,533
交通安全対策特別交付金	46,053	50,591	45,813
その他	391,224	390,116	389,646
その他の財源	55,521,632	72,570,932	38,970,607
市税(目的税)	2,771,448	2,784,296	2,772,427
地方特例交付金	30,162	—	—
地方交付税(特別交付税)	669,982	583,078	562,024
分担金及び負担金	2,810,006	1,835,948	1,896,472
使用料及び手数料	964,314	973,619	1,259,476
国庫支出金	25,294,077	43,288,524	13,827,234
県支出金	6,706,034	6,831,201	6,348,053
財産収入	104,419	322,991	143,694
寄附金	282,247	320,188	255,031
繰入金	894,863	1,132,590	357,338
繰越金	980,954	623,620	1,027,519
諸収入	1,183,981	1,452,590	1,149,861
市債	12,829,145	12,422,287	9,371,478
合 計	106,412,628	120,680,296	86,588,266

資料 地方財政状況調査表

(単位 金額：千円、比率：%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
3年度	2年度	元年度	3 / 2	2 / 元	元 / 3 0
47.8	39.9	55.0	105.8	101.0	101.9
34.4	30.7	43.4	99.0	98.5	100.8
0.7	0.6	0.8	106.1	95.5	101.4
0.0	0.0	0.0	79.3	104.9	51.4
0.3	0.2	0.3	143.3	90.7	111.0
0.4	0.2	0.2	146.8	195.6	75.0
5.4	4.4	5.0	108.8	123.1	96.3
0.0	0.0	0.0	111.9	79.8	98.1
—	0.0	0.1	皆減	0.0	47.2
0.1	0.1	0.0	126.3	202.4	皆増
0.4	0.2	—	186.5	皆増	—
0.6	0.3	0.7	177.1	51.8	242.7
5.1	2.9	3.9	156.4	104.3	118.3
0.0	0.0	0.1	91.0	110.4	99.3
0.4	0.3	0.4	100.3	100.1	99.2
52.2	60.1	45.0	76.5	186.2	115.6
2.6	2.3	3.2	99.5	100.4	100.9
0.0	—	—	皆増	—	—
0.6	0.5	0.6	114.9	103.7	100.3
2.6	1.5	2.2	153.1	96.8	92.3
0.9	0.8	1.5	99.0	77.3	91.1
23.8	35.9	16.0	58.4	313.1	115.5
6.3	5.7	7.3	98.2	107.6	108.9
0.1	0.3	0.2	32.3	224.8	109.3
0.3	0.3	0.3	88.2	125.5	147.5
0.8	0.9	0.4	79.0	317.0	75.4
0.9	0.5	1.2	157.3	60.7	203.5
1.1	1.2	1.3	81.5	126.3	92.4
12.1	10.3	10.8	103.3	132.6	141.5
100.0	100.0	100.0	88.2	139.4	107.6

一 般 会 計 歳 入 構 成 表 （ 年 度 別 ）

第5表

区 分	決 算 額		
	3年度	2年度	元年度
自主財源	46,001,727,032	46,734,388,267	46,821,087,135
市税	39,403,843,364	39,797,386,274	40,330,176,056
分担金及び負担金	502,149,084	449,044,142	758,447,594
使用料及び手数料	1,102,563,745	1,145,349,034	1,248,440,653
財産収入	127,943,586	342,027,997	162,546,124
寄附金	237,663,641	320,188,055	255,031,494
繰入金	994,440,000	1,158,400,000	356,700,000
繰越金	901,115,136	522,910,409	911,748,168
諸収入	2,732,008,476	2,999,082,356	2,797,997,046
依存財源	58,680,384,822	73,580,554,561	39,528,075,537
地方譲与税	734,252,862	691,886,097	724,297,889
利子割交付金	33,463,000	42,186,000	40,233,000
配当割交付金	338,536,000	236,172,000	260,412,000
株式等譲渡所得割交付金	399,584,000	272,140,000	139,153,000
法人事業税交付金	399,649,000	214,249,000	—
地方消費税交付金	5,741,341,000	5,278,160,000	4,286,740,000
ゴルフ場利用税交付金	19,709,655	17,612,385	22,068,620
自動車取得税交付金	—	34,996	117,968,681
環境性能割交付金	84,972,406	67,261,594	33,231,000
地方特例交付金	619,836,000	332,935,000	642,813,000
地方交付税	6,150,124,000	4,086,008,000	3,919,557,000
交通安全対策特別交付金	46,053,000	50,591,000	45,813,000
国庫支出金	25,219,309,249	43,185,952,654	13,661,503,544
県支出金	6,667,609,650	6,802,778,835	6,283,506,803
市債	12,225,945,000	12,302,587,000	9,350,778,000
合 計	104,682,111,854	120,314,942,828	86,349,162,672

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
3年度	2年度	元年度	3 / 2	2 / 元	元 / 3 0
43.9	38.8	54.2	98.4	99.8	100.4
37.6	33.1	46.7	99.0	98.7	100.8
0.5	0.4	0.9	111.8	59.2	81.0
1.1	1.0	1.4	96.3	91.7	96.3
0.1	0.3	0.2	37.4	210.4	101.5
0.2	0.3	0.3	74.2	125.5	147.5
0.9	1.0	0.4	85.8	324.8	55.3
0.9	0.4	1.1	172.3	57.4	225.0
2.6	2.5	3.2	91.1	107.2	93.2
56.1	61.2	45.8	79.7	186.1	117.2
0.7	0.6	0.8	106.1	95.5	101.4
0.0	0.0	0.0	79.3	104.9	51.4
0.3	0.2	0.3	143.3	90.7	111.0
0.4	0.2	0.2	146.8	195.6	75.0
0.4	0.2	—	186.5	皆増	—
5.5	4.4	5.0	108.8	123.1	96.3
0.0	0.0	0.0	111.9	79.8	98.1
—	0.0	0.1	皆減	0.0	47.2
0.1	0.1	0.0	126.3	202.4	皆増
0.6	0.3	0.7	186.2	51.8	242.7
5.9	3.4	4.5	150.5	104.2	115.3
0.0	0.0	0.1	91.0	110.4	99.3
24.1	35.9	15.8	58.4	316.1	116.5
6.4	5.7	7.3	98.0	108.3	109.9
11.7	10.2	10.8	99.4	131.6	141.2
100.0	100.0	100.0	87.0	139.3	107.5

市 税 収 入 状 況 表

第6表

区 分	予算現額	調 定 額			収	
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	調定額 に対する 割合
普通税	36,162,100,000	36,386,933,615	1,187,912,398	37,574,846,013	36,224,331,854	99.6
市民税	15,629,000,000	15,918,528,804	426,405,681	16,344,934,485	15,832,462,354	99.5
個人	13,699,000,000	13,778,913,304	385,315,661	14,164,228,965	13,695,775,954	99.4
法人	1,930,000,000	2,139,615,500	41,090,020	2,180,705,520	2,136,686,400	99.9
固定資産税	18,357,000,000	18,215,000,809	725,560,008	18,940,560,817	18,145,334,830	99.6
純固定資産税	18,182,000,000	18,039,981,409	725,560,008	18,765,541,417	17,970,315,430	99.6
交付金等	175,000,000	175,019,400	—	175,019,400	175,019,400	100.0
軽自動車税	607,100,000	634,142,000	35,946,709	670,088,709	627,272,668	98.9
環境性能割	15,100,000	20,579,800	—	20,579,800	20,579,800	100.0
種別割	592,000,000	613,562,200	35,946,709	649,508,909	606,692,868	98.9
市たばこ税	1,569,000,000	1,619,262,002	—	1,619,262,002	1,619,262,002	100.0
目的税	2,760,500,000	2,745,150,491	110,042,041	2,855,192,532	2,734,543,604	99.6
入湯税	500,000	752,700	—	752,700	752,700	100.0
都市計画税	2,760,000,000	2,744,397,791	110,042,041	2,854,439,832	2,733,790,904	99.6
合 計	38,922,600,000	39,132,084,106	1,297,954,439	40,430,038,545	38,958,875,458	99.6

(単位 金額：円、比率：%)

入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額			
滞納繰越分	調定額 に対する 割合	計	予算額 に対する 割合	調定額 に対する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計	調定額 に対する 割合
407,310,583	34.3	36,631,642,437	101.3	97.5	83,301,609	162,266,744	697,635,223	859,901,967	2.3
148,231,723	34.8	15,980,694,077	102.3	97.8	42,664,753	86,027,450	235,548,205	321,575,655	2.0
116,238,523	30.2	13,812,014,477	100.8	97.5	40,043,584	83,137,350	229,033,554	312,170,904	2.2
31,993,200	77.9	2,168,679,600	112.4	99.4	2,621,169	2,890,100	6,514,651	9,404,751	0.4
248,292,645	34.2	18,393,627,475	100.2	97.1	35,659,733	69,369,962	441,903,647	511,273,609	2.7
248,292,645	34.2	18,218,608,075	100.2	97.1	35,659,733	69,369,962	441,903,647	511,273,609	2.7
—	—	175,019,400	100.0	100.0	0	0	—	0	0.0
10,786,215	30.0	638,058,883	105.1	95.2	4,977,123	6,869,332	20,183,371	27,052,703	4.0
—	—	20,579,800	136.3	100.0	0	0	—	0	0.0
10,786,215	30.0	617,479,083	104.3	95.1	4,977,123	6,869,332	20,183,371	27,052,703	4.2
—	—	1,619,262,002	103.2	100.0	0	0	—	0	0.0
37,657,323	34.2	2,772,200,927	100.4	97.1	5,408,475	10,561,853	67,021,277	77,583,130	2.7
—	—	752,700	150.5	100.0	0	0	—	0	0.0
37,657,323	34.2	2,771,448,227	100.4	97.1	5,408,475	10,561,853	67,021,277	77,583,130	2.7
444,967,906	34.3	39,403,843,364	101.2	97.5	88,710,084	172,828,597	764,656,500	937,485,097	2.3

市 税 収 入 状 況 表 (年 度 別)

(一般会計歳入決算額に対する割合)

第7表

年度	区分	市 税	
	一般会計歳入決算額 A	予 算 現 額 B	収 入 済 額 C
3		104,682,111,854	38,922,600,000
2		120,314,942,828	39,372,383,000
元		86,349,162,672	40,031,836,000
30		80,340,663,277	39,580,000,000
29		81,646,559,633	39,104,000,000

市 税 収 入 状 況 表 (年 度 別)

第8表

区 分	3 年 度	2 年 度
市民税	15,980,694,077	16,141,155,433
個 人	13,812,014,477	14,103,397,454
法 人	2,168,679,600	2,037,757,979
固定資産税	18,393,627,475	18,717,897,217
軽自動車税	638,058,883	610,574,836
市たばこ税	1,619,262,002	1,543,462,990
入湯税	752,700	—
都市計画税	2,771,448,227	2,784,295,798
合 計	39,403,843,364	39,797,386,274

対前年度増減額	△ 393,542,910	△ 532,789,782
対前年度比	99.0	98.7

(単位 金額：円、比率：%)

予算現額に対する 収入済額の増減	C/A	C/B	A の	B の	C の
			対前年度 比 率	対前年度 比 率	対前年度 比 率
481,243,364	37.6	101.2	87.0	98.9	99.0
425,003,274	33.1	101.1	139.3	98.4	98.7
298,340,056	46.7	100.7	107.5	101.1	100.8
424,447,281	49.8	101.1	98.4	101.2	101.5
326,267,133	48.3	100.8	93.2	99.4	99.1

(単位 金額：円、比率：%)

元年度	30年度	29年度
16,642,162,311	16,275,429,279	16,227,329,251
14,012,347,311	13,837,621,878	13,762,180,851
2,629,815,000	2,437,807,401	2,465,148,400
18,773,872,574	18,866,922,789	18,340,852,839
575,468,140	551,548,038	527,729,058
1,566,246,422	1,561,953,234	1,570,210,397
—	—	—
2,772,426,609	2,748,593,941	2,764,145,588
40,330,176,056	40,004,447,281	39,430,267,133

325,728,775	574,180,148	△ 355,122,728
100.8	101.5	99.1

歳出決算状況表

第9表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額 (決 算 額)			継 続 費 運次繰越
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	
一 般 会 計	109,443,591,000	100.0	103,963,343,733	100.0	95.0	164,000,000
議会費	511,119,000	0.5	489,508,046	0.5	95.8	0
総務費	15,076,902,000	13.8	14,082,929,460	13.5	93.4	164,000,000
民生費	44,076,140,000	40.3	42,258,122,589	40.6	95.9	0
衛生費	14,140,023,000	12.9	13,472,081,611	13.0	95.3	0
労働費	327,772,000	0.3	320,509,163	0.3	97.8	0
農林水産業費	863,697,000	0.8	806,498,367	0.8	93.4	0
商工費	1,455,817,000	1.3	1,323,251,976	1.3	90.9	0
土木費	10,568,028,000	9.7	9,860,456,522	9.5	93.3	0
消防費	3,425,573,000	3.1	3,386,816,504	3.3	98.9	0
教育費	10,897,242,000	10.0	9,925,101,665	9.5	91.1	0
災害復旧費	4,000,000	0.0	3,920,400	0.0	98.0	0
公債費	8,037,715,000	7.3	8,034,147,430	7.7	100.0	0
予備費	59,563,000	0.1	—	—	—	—
特 別 会 計	58,404,076,000	100.0	56,950,525,278	100.0	97.5	0
国民健康保険事業	27,870,480,000	47.7	27,570,546,069	48.4	98.9	0
後期高齢者医療事業	3,919,474,000	6.7	3,798,945,392	6.7	96.9	0
介護保険事業	19,422,124,000	33.3	19,159,557,380	33.6	98.6	0
公園墓地造成事業	84,605,000	0.1	51,818,604	0.1	61.2	0
夜間休日応急診療事業	1,009,958,000	1.7	964,940,581	1.7	95.5	0
歯科保健センター事業	117,979,000	0.2	87,814,025	0.2	74.4	0
病院事業債管理事業	4,656,775,000	8.0	4,124,574,164	7.2	88.6	0
学校給食費管理事業	1,078,028,000	1.8	1,005,166,681	1.8	93.2	0
公設地方卸売市場事業	101,457,000	0.2	93,654,117	0.2	92.3	0
財産区	143,196,000	0.2	93,508,265	0.2	65.3	0

(単位 金額：円、比率：%)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合
2,021,892,000	0	2,185,892,000	100.0	2.0	3,294,355,267	100.0	3.0
0	0	0	0.0	0.0	21,610,954	0.7	4.2
320,232,000	0	484,232,000	22.2	3.2	509,740,540	15.5	3.4
741,980,000	0	741,980,000	33.9	1.7	1,076,037,411	32.7	2.4
8,308,000	0	8,308,000	0.4	0.1	659,633,389	20.0	4.7
0	0	0	0.0	0.0	7,262,837	0.2	2.2
32,079,000	0	32,079,000	1.5	3.7	25,119,633	0.8	2.9
0	0	0	0.0	0.0	132,565,024	4.0	9.1
419,399,000	0	419,399,000	19.2	4.0	288,172,478	8.7	2.7
0	0	0	0.0	0.0	38,756,496	1.2	1.1
499,894,000	0	499,894,000	22.9	4.6	472,246,335	14.3	4.3
0	0	0	0.0	0.0	79,600	0.0	2.0
0	0	0	0.0	0.0	3,567,570	0.1	0.0
—	—	—	—	—	59,563,000	1.8	100.0
0	0	0	—	0.0	1,453,550,722	100.0	2.5
0	0	0	—	0.0	299,933,931	20.6	1.1
0	0	0	—	0.0	120,528,608	8.3	3.1
0	0	0	—	0.0	262,566,620	18.1	1.4
0	0	0	—	0.0	32,786,396	2.3	38.8
0	0	0	—	0.0	45,017,419	3.1	4.5
0	0	0	—	0.0	30,164,975	2.1	25.6
0	0	0	—	0.0	532,200,836	36.6	11.4
0	0	0	—	0.0	72,861,319	5.0	6.8
0	0	0	—	0.0	7,802,883	0.5	7.7
0	0	0	—	0.0	49,687,735	3.4	34.7

歳出決算状況表（年度別）

第10表

区 分	決 算 額		
	3年度	2年度	元年度
一 般 会 計	103,963,343,733	119,413,827,692	85,826,252,263
議会費	489,508,046	496,126,520	524,560,859
総務費	14,082,929,460	37,217,076,216	10,873,128,922
民生費	42,258,122,589	35,829,281,800	34,196,911,989
衛生費	13,472,081,611	12,619,104,723	8,765,106,423
労働費	320,509,163	400,100,818	357,671,785
農林水産業費	806,498,367	1,042,464,664	875,886,265
商工費	1,323,251,976	1,981,869,227	863,732,908
土木費	9,860,456,522	8,636,089,373	8,345,415,533
消防費	3,386,816,504	3,141,407,281	3,187,547,202
教育費	9,925,101,665	10,227,818,976	10,046,125,778
災害復旧費	3,920,400	3,338,500	—
公債費	8,034,147,430	7,819,149,594	7,790,164,599
特 別 会 計	56,950,525,278	52,649,407,791	53,127,428,320
国民健康保険事業	27,570,546,069	26,383,922,978	27,415,585,302
後期高齢者医療事業	3,798,945,392	3,746,435,156	3,494,842,386
介護保険事業	19,159,557,380	18,561,099,938	18,060,483,978
公園墓地造成事業	51,818,604	46,781,598	52,303,099
夜間休日応急診療事業	964,940,581	405,802,826	309,716,501
歯科保健センター事業	87,814,025	87,071,228	88,347,866
緊急通報システム事業	—	12,563,253	18,896,904
病院事業債管理事業	4,124,574,164	2,937,040,147	3,400,545,683
学校給食費管理事業	1,005,166,681	121,883,579	—
公設地方卸売市場事業	93,654,117	99,353,688	106,202,919
財産区	93,508,265	247,453,400	180,503,682

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対 前 年 度 比			執 行 率		
3年度	2年度	元年度	3 / 2	2 / 元	元 / 3 0	3年度	2年度	元年度
100.0	100.0	100.0	87.1	139.1	108.1	95.0	93.8	95.1
0.5	0.4	0.6	98.7	94.6	102.8	95.8	98.5	97.8
13.5	31.2	12.7	37.8	342.3	110.0	93.4	95.3	96.7
40.6	30.0	39.8	117.9	104.8	105.0	95.9	98.0	98.2
13.0	10.6	10.2	106.8	144.0	101.6	95.3	96.4	97.8
0.3	0.3	0.4	80.1	111.9	96.9	97.8	74.4	98.5
0.8	0.9	1.0	77.4	119.0	94.6	93.4	97.1	93.4
1.3	1.7	1.0	66.8	229.5	135.2	90.9	86.4	91.6
9.5	7.2	9.7	114.2	103.5	104.0	93.3	84.1	88.8
3.3	2.6	3.7	107.8	98.6	100.1	98.9	97.8	98.1
9.5	8.6	11.7	97.0	101.8	144.0	91.1	80.0	84.1
0.0	0.0	—	117.4	皆増	皆減	98.0	95.4	—
7.7	6.5	9.1	102.7	100.4	101.1	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	108.2	99.1	102.1	97.5	96.6	97.8
48.4	50.1	51.6	104.5	96.2	98.1	98.9	96.6	97.9
6.7	7.1	6.6	101.4	107.2	104.8	96.9	97.5	97.7
33.6	35.3	34.0	103.2	102.8	104.1	98.6	99.0	99.1
0.1	0.1	0.1	110.8	89.4	87.6	61.2	49.9	51.6
1.7	0.8	0.6	237.8	131.0	103.6	95.5	69.8	87.1
0.2	0.2	0.2	100.9	98.6	94.2	74.4	72.5	76.2
—	0.0	0.0	皆減	66.5	102.2	—	99.9	84.9
7.2	5.6	6.4	140.4	86.4	130.0	88.6	90.5	97.3
1.8	0.2	—	824.7	皆増	—	93.2	93.5	—
0.2	0.2	0.2	94.3	93.6	87.4	92.3	84.3	88.3
0.2	0.5	0.3	37.8	137.1	102.1	65.3	85.5	57.0

歳出決算節別集計表

(一般会計)

第11表(1)

区 分	決 算 額		
	3年度	2年度	元年度
1 報 酬	1,531,943,804	1,489,004,735	1,305,333,997
2 給 料	6,772,203,897	6,734,230,400	6,332,607,478
3 職 員 手 当 等	5,464,204,821	5,452,857,748	4,895,155,172
4 共 済 費	3,001,261,069	2,942,271,410	2,884,501,390
5 災 害 補 償 費	463,185	304,432	1,716,866
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—
賃 金	—	—	654,820,550
7 報 償 費	741,620,865	263,430,231	183,237,853
8 旅 費	26,027,993	21,361,497	50,634,337
9 交 際 費	489,024	438,454	1,283,884
10 需 用 費	2,149,776,996	2,208,126,566	2,033,485,135
11 役 務 費	516,362,162	599,557,569	396,453,156
12 委 託 料	10,253,557,061	8,831,471,676	8,855,852,602
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	742,713,301	738,106,184	662,958,704
14 工 事 請 負 費	8,369,023,039	7,396,516,146	4,494,784,114
15 原 材 料 費	13,996,319	25,398,196	10,268,111
16 公 有 財 産 購 入 費	1,373,732,341	223,349,720	1,030,058,344
17 備 品 購 入 費	1,400,784,812	612,128,392	3,265,345,841
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	13,560,911,829	15,237,232,515	10,569,284,474
19 扶 助 費	30,142,968,616	50,151,952,520	22,427,728,135
20 貸 付 金	367,600,000	428,100,000	483,600,000
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	152,398,190	140,293,404	317,387,127
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	8,560,814,921	8,123,048,815	8,005,937,863
23 投 資 及 び 出 資 金	—	697,500,000	—
24 積 立 金	2,656,752,921	1,174,599,456	1,177,321,244
25 寄 附 金	—	—	—
26 公 課 費	5,741,000	5,846,300	6,554,700
27 繰 出 金	6,157,995,567	5,916,701,326	5,779,941,186
28 予 備 費	—	—	—
合 計 (A)	103,963,343,733	119,413,827,692	85,826,252,263
1 ~ 6 (B)	16,770,076,776	16,618,668,725	15,419,314,903
(A) - (B)	87,193,266,957	102,795,158,967	70,406,937,360

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 / 2	2 / 元	元 / 3 0
1.5	1.2	1.5	102.9	114.1	100.6
6.5	5.6	7.4	100.6	106.3	100.7
5.3	4.6	5.7	100.2	111.4	91.5
2.9	2.5	3.4	102.0	102.0	100.6
0.0	0.0	0.0	152.1	17.7	2,324.2
—	—	—	—	—	—
—	—	0.8	—	皆減	110.8
0.7	0.2	0.2	281.5	143.8	114.3
0.0	0.0	0.1	121.8	42.2	97.6
0.0	0.0	0.0	111.5	34.2	94.9
2.1	1.8	2.4	97.4	108.6	103.8
0.5	0.5	0.5	86.1	151.2	95.2
9.9	7.4	10.3	116.1	99.7	105.8
0.7	0.6	0.8	100.6	111.3	111.2
8.0	6.2	5.2	113.1	164.6	120.9
0.0	0.0	0.0	55.1	247.4	105.5
1.3	0.2	1.2	615.1	21.7	83.1
1.3	0.5	3.8	228.8	18.7	705.8
13.0	12.8	12.3	89.0	144.2	105.5
29.0	42.0	26.1	60.1	223.6	105.7
0.4	0.4	0.6	85.9	88.5	88.7
0.1	0.1	0.4	108.6	44.2	82.4
8.2	6.8	9.3	105.4	101.5	99.9
—	0.6	—	皆減	皆増	—
2.6	1.0	1.4	226.2	99.8	303.1
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	98.2	89.2	115.7
5.9	5.0	6.7	104.1	102.4	105.4
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	87.1	139.1	108.1
16.1	13.9	18.0	100.9	107.8	97.5
83.9	86.1	82.0	84.8	146.0	110.7

歳出決算節別集計表

(特別会計)

第11表(2)

区 分	決 算 額		
	3年度	2年度	元年度
1 報 酬	86,661,425	78,165,176	82,617,753
2 給 料	202,489,217	205,581,274	196,104,687
3 職 員 手 当 等	142,558,031	146,572,373	132,704,763
4 共 済 費	80,971,668	79,833,974	79,331,852
5 災 害 補 償 費	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—
賃 金	—	—	29,198,802
7 報 償 費	2,451,564	4,653,890	4,963,005
8 旅 費	59,231	78,117	383,635
9 交 際 費	—	—	—
10 需 用 費	1,057,361,784	176,617,957	57,025,318
11 役 務 費	190,744,235	172,755,074	210,881,490
12 委 託 料	677,717,647	646,210,712	659,322,541
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,028,951	5,015,236	4,596,178
14 工 事 請 負 費	559,096,800	119,700,000	—
15 原 材 料 費	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—
17 備 品 購 入 費	57,804,496	10,513,183	5,475,511
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	49,264,571,395	47,463,517,818	47,434,838,573
19 扶 助 費	6,155,167	5,740,968	5,699,037
20 貸 付 金	2,322,900,000	790,700,000	1,505,600,000
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	100,000	—	—
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	2,091,006,043	2,405,445,199	2,199,491,868
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—
24 積 立 金	200,080,324	235,376,040	516,447,207
25 寄 附 金	—	—	—
26 公 課 費	2,767,300	2,930,800	2,746,100
27 繰 出 金	—	100,000,000	—
28 予 備 費	—	—	—
合 計 (A)	56,950,525,278	52,649,407,791	53,127,428,320
1 ~ 6 (B)	512,680,341	510,152,797	490,759,055
(A) - (B)	56,437,844,937	52,139,254,994	52,636,669,265

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 / 2	2 / 元	元 / 3 0
0.2	0.1	0.2	110.9	94.6	114.5
0.4	0.4	0.4	98.5	104.8	110.5
0.3	0.3	0.2	97.3	110.4	107.2
0.1	0.2	0.1	101.4	100.6	108.1
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	0.1	—	皆減	94.6
0.0	0.0	0.0	52.7	93.8	131.1
0.0	0.0	0.0	75.8	20.4	88.1
—	—	—	—	—	—
1.9	0.3	0.1	598.7	309.7	82.3
0.3	0.3	0.4	110.4	81.9	108.5
1.2	1.2	1.2	104.9	98.0	101.8
0.0	0.0	0.0	100.3	109.1	107.9
1.0	0.2	—	467.1	皆増	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0.1	0.0	0.0	549.8	192.0	80.1
86.5	90.2	89.3	103.8	100.1	101.9
0.0	0.0	0.0	107.2	100.7	114.5
4.1	1.5	2.8	293.8	52.5	171.7
0.0	—	—	皆増	—	皆減
3.7	4.6	4.1	86.9	109.4	98.5
—	—	—	—	—	—
0.4	0.4	1.0	85.0	45.6	53.2
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	94.4	106.7	70.2
—	0.2	—	皆減	皆増	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	108.2	99.1	102.1
0.9	1.0	0.9	100.5	104.0	109.8
99.1	99.0	99.1	108.2	99.1	102.0

歳出決算節別集計表

(全 会 計)

第11表(3)

区 分	決 算 額		
	3年度	2年度	元年度
1 報 酬	1,618,605,229	1,567,169,911	1,387,951,750
2 給 料	6,974,693,114	6,939,811,674	6,528,712,165
3 職 員 手 当 等	5,606,762,852	5,599,430,121	5,027,859,935
4 共 済 費	3,082,232,737	3,022,105,384	2,963,833,242
5 災 害 補 償 費	463,185	304,432	1,716,866
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—
賃 金	—	—	684,019,352
7 報 償 費	744,072,429	268,084,121	188,200,858
8 旅 費	26,087,224	21,439,614	51,017,972
9 交 際 費	489,024	438,454	1,283,884
10 需 用 費	3,207,138,780	2,384,744,523	2,090,510,453
11 役 務 費	707,106,397	772,312,643	607,334,646
12 委 託 料	10,931,274,708	9,477,682,388	9,515,175,143
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	747,742,252	743,121,420	667,554,882
14 工 事 請 負 費	8,928,119,839	7,516,216,146	4,494,784,114
15 原 材 料 費	13,996,319	25,398,196	10,268,111
16 公 有 財 産 購 入 費	1,373,732,341	223,349,720	1,030,058,344
17 備 品 購 入 費	1,458,589,308	622,641,575	3,270,821,352
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	62,825,483,224	62,700,750,333	58,004,123,047
19 扶 助 費	30,149,123,783	50,157,693,488	22,433,427,172
20 貸 付 金	2,690,500,000	1,218,800,000	1,989,200,000
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	152,498,190	140,293,404	317,387,127
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	10,651,820,964	10,528,494,014	10,205,429,731
23 投 資 及 び 出 資 金	—	697,500,000	—
24 積 立 金	2,856,833,245	1,409,975,496	1,693,768,451
25 寄 附 金	—	—	—
26 公 課 費	8,508,300	8,777,100	9,300,800
27 繰 出 金	6,157,995,567	6,016,701,326	5,779,941,186
28 予 備 費	—	—	—
合 計 (A)	160,913,869,011	172,063,235,483	138,953,680,583
1 ~ 6 (B)	17,282,757,117	17,128,821,522	15,910,073,958
(A) - (B)	143,631,111,894	154,934,413,961	123,043,606,625

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 / 2	2 / 元	元 / 3 0
1.0	0.9	1.0	103.3	112.9	101.3
4.3	4.0	4.7	100.5	106.3	100.9
3.5	3.3	3.6	100.1	111.4	91.8
1.9	1.8	2.1	102.0	102.0	100.8
0.0	0.0	0.0	152.1	17.7	2,324.2
—	—	—	—	—	—
—	—	0.5	—	皆減	110.0
0.5	0.2	0.1	277.6	142.4	114.7
0.0	0.0	0.0	121.7	42.0	97.5
0.0	0.0	0.0	111.5	34.2	94.9
2.0	1.4	1.5	134.5	114.1	103.0
0.4	0.4	0.4	91.6	127.2	99.4
6.8	5.5	6.8	115.3	99.6	105.5
0.5	0.4	0.5	100.6	111.3	111.2
5.5	4.4	3.2	118.8	167.2	120.9
0.0	0.0	0.0	55.1	247.4	105.5
0.9	0.1	0.7	615.1	21.7	83.1
0.9	0.4	2.4	234.3	19.0	696.7
39.0	36.4	41.7	100.2	108.1	102.6
18.7	29.2	16.1	60.1	223.6	105.7
1.7	0.7	1.4	220.7	61.3	139.9
0.1	0.1	0.2	108.7	44.2	81.4
6.6	6.1	7.3	101.2	103.2	99.6
—	0.4	—	皆減	皆増	—
1.8	0.8	1.2	202.6	83.2	124.7
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	96.9	94.4	97.1
3.8	3.5	4.2	102.3	104.1	105.4
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	93.5	123.8	105.7
10.7	10.0	11.4	100.9	107.7	97.9
89.3	90.0	88.6	92.7	125.9	106.8

未収金一覧表 (一般会計)

第12表(1)

(単位 金額:円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市税		40,430,038,545	39,403,843,364	88,710,084	937,485,097	97.5%
	現年課税分	39,132,084,106	38,958,875,458	380,051	172,828,597	99.6%
	滞納繰越分	1,297,954,439	444,967,906	88,330,033	764,656,500	34.3%
老人福祉 費負担金	特例措置入所負担金滞納繰 越分	1,368,827	192,116	1,176,711	0	14.0%
	老人福祉施設入所負担金現 年度分	20,173,073	20,061,573	0	111,500	99.4%
	生活支援ハウス入所負担金 現年度分	464,419	422,419	0	42,000	91.0%
	生活支援ハウス入所者負担 金滞納繰越分	716,000	0	0	716,000	0.0%
児童福祉 費負担金	保育所保護者負担金現年度 分	243,873,990	245,458,150	0	△ 1,584,160	100.6%
	保育所保護者負担金滞納繰 越分	10,034,135	1,853,802	1,769,287	6,411,046	18.5%
社会教育 費負担金	児童クラブ保護者負担金現 年度分	232,766,210	232,652,210	0	114,000	99.9%
	児童クラブ保護者負担金滞 納繰越分	306,500	183,000	0	123,500	59.7%
児童福祉 使用料	こども療育センター診療所 診療報酬滞納繰越分	2,230	650	0	1,580	29.1%
道路橋梁 使用料	道路使用料	310,967,061	310,949,061	0	18,000	99.9%
住宅 使用料	公営住宅使用料現年度分	106,251,500	104,889,695	0	1,361,805	98.7%
	公営住宅使用料滞納繰越 分	10,147,100	1,616,000	0	8,531,100	15.9%
幼稚園 使用料	幼稚園使用料滞納繰越分	606,150	217,650	10,500	378,000	35.9%
社会教育 使用料	児童クラブ使用料滞納繰越 分	180,000	120,500	0	59,500	66.9%
清掃 手数料	し尿処理手数料現年度分	92,706,840	90,894,075	0	1,812,765	98.0%
	し尿処理手数料滞納繰越 分	9,885,794	2,300,725	1,244,900	6,340,169	23.3%
道路橋梁 手数料	道路使用料督促手数料	20	0	0	20	0.0%
民生費 貸付金 元利収入	地域改善対策奨学資金貸付 金元金収入滞納繰越分	966,000	30,000	0	936,000	3.1%
	住宅改修資金回収金滞納繰 越分	53,875,446	226,192	0	53,649,254	0.4%
	住宅改修資金利子収入滞納 繰越分	6,646,614	60,792	0	6,585,822	0.9%
	住宅建設資金回収金現年度 分	438,859	34,458	0	404,401	7.9%
	住宅建設資金回収金滞納繰 越分	350,879,844	912,084	4,395,615	345,572,145	0.3%
	住宅建設資金利子収入現年 度分	10,200	85	0	10,115	0.8%
	住宅建設資金利子収入滞納 繰越分	55,419,012	208,916	799,635	54,410,461	0.4%
	老人居室整備資金貸付金元 金収入滞納繰越分	391,558	90,617	0	300,941	23.1%
	老人居室整備資金貸付金利 子収入滞納繰越分	14,140	5,383	0	8,757	38.1%
損害 賠償金	市営住宅明渡し損害金現年 度分	674,100	0	0	674,100	0.0%
	市営住宅明渡し損害金滞納 繰越分	9,097,500	150,000	0	8,947,500	1.6%

雑入	生活保護法による返還金等現年度分	29,264,501	21,027,712	0	8,236,789	71.9%
	生活保護法による返還金等滞納繰越分	160,331,451	11,679,807	3,152,110	145,499,534	7.3%
	特別障害者手当等過払分収入	53,620	0	0	53,620	0.0%
	障害福祉サービス等給付費過払分収入滞納繰越分	20,064,229	0	0	20,064,229	0.0%
	障害福祉サービス等給付費過払分収入加算金滞納繰越分	10,986,843	0	0	10,986,843	0.0%
	予防接種費返還金	3,500	0	0	3,500	0.0%
	福祉医療費返還金	2,513,585	2,326,383	0	187,202	92.6%
	児童扶養手当過払分収入現年度分	5,633,190	1,117,350	0	4,515,840	19.8%
	児童扶養手当過払分収入滞納繰越分	9,187,310	552,000	0	8,635,310	6.0%
	子ども手当過払分収入滞納繰越分	340,000	194,000	0	146,000	57.1%
	子育て家庭ショートステイ事業保護者負担金	319,150	311,950	0	7,200	97.7%
	こども療育センター給食費負担金滞納繰越分	630	0	0	630	0.0%
	新野辺南土地区画整理事業清算金収入	253,210	0	253,210	0	0.0%
	市営住宅修理自己負担金	2,504,880	2,337,920	0	166,960	93.3%
	市営住宅修理自己負担金滞納繰越分	1,039,645	4,665	0	1,034,980	0.4%
	就学援助費返還金	43,740	3,140	0	40,600	7.2%

未収金一覧表（特別会計）

第12表（2）

（単位 金額：円）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険事業	28,182,317,895	27,589,266,210	114,574,201	478,477,484	97.9%
一般被保険者国民健康保険料	5,208,652,247	4,622,938,436	110,979,815	474,733,996	88.8%
現年分	4,622,881,400	4,448,196,858	0	174,684,542	96.2%
滞納繰越分	585,770,847	174,741,578	110,979,815	300,049,454	29.8%
退職被保険者等国民健康保険料	2,536,579	1,937,033	364,889	234,657	76.4%
滞納繰越分	2,536,579	1,937,033	364,889	234,657	76.4%
一般被保険者返納金	20,774,060	15,019,732	3,229,497	2,524,831	72.3%
一般被保険者返納金	20,774,060	15,019,732	3,229,497	2,524,831	72.3%
一般被保険者国民健康保険税	1,382,740	398,740	0	984,000	28.8%
一般被保険者国民健康保険税滞納繰越分	1,382,740	398,740	0	984,000	28.8%
後期高齢者医療事業	3,884,519,467	3,874,294,983	1,832,744	8,391,740	99.7%
後期高齢者医療保険料	3,121,061,927	3,110,837,443	1,832,744	8,391,740	99.7%
後期高齢者医療保険料現年度分	3,107,770,637	3,106,283,238	0	1,487,399	99.9%
後期高齢者医療保険料滞納繰越分	13,291,290	4,554,205	1,832,744	6,904,341	34.3%

介護保険事業	19,190,491,066	19,161,689,280	8,911,540	19,890,246	99.8%
第1号被保険者保険料	4,376,186,018	4,347,463,803	8,911,540	19,810,675	99.3%
第1号被保険者現年度分保険料	4,342,508,900	4,337,414,000	0	5,094,900	99.9%
第1号被保険者滞納繰越分保険料	33,677,118	10,049,803	8,911,540	14,715,775	29.8%
一部負担金	445,100	387,300	0	57,800	87.0%
シルバーハウジング入居者負担金滞納繰越分	87,200	29,400	0	57,800	33.7%
雑入	136,555	114,784	0	21,771	84.1%
介護用品支給事業返還金滞納繰越分	21,771	0	0	21,771	0.0%
夜間休日応急診療事業	1,017,807,295	1,017,481,135	30,260	295,900	99.9%
診療報酬	81,008,070	80,681,910	30,260	295,900	99.6%
診療報酬現年度分	80,729,940	80,681,910	0	48,030	99.9%
診療報酬滞納繰越分	278,130	0	30,260	247,870	0.0%
歯科保健センター事業	120,542,793	120,520,123	0	22,670	99.9%
診療報酬	33,170,597	33,147,927	0	22,670	99.9%
診療報酬滞納繰越分	22,670	0	0	22,670	0.0%
学校給食費管理事業	1,065,976,117	1,057,184,502	0	8,791,615	99.2%
雑入	1,014,587,447	1,005,795,832	0	8,791,615	99.1%
学校給食費負担金現年度分	1,013,751,490	1,005,368,537	0	8,382,953	99.2%
学校給食費負担金滞納繰越分	835,957	427,295	0	408,662	51.1%

未収金一覧表（総計）

第12表(3)

(単位 金額:円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般会計	106,416,624,561	104,682,111,854	101,512,052	1,633,000,655	98.4%
特別会計	57,876,732,366	57,235,513,966	125,348,745	515,869,655	98.9%
総合計	164,293,356,927	161,917,625,820	226,860,797	2,148,870,310	98.6%

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む。